

平成 26 年 度

網走市各会計歳入歳出決算審査意見書

網走市監査委員

網 監 査 第 1 0 号
平 成 2 7 年 8 月 1 8 日

網走市長 水 谷 洋 一 様

網走市監査委員 藤 原 誉 康
網走市監査委員 工 藤 英 治

平成26年度網走市各会計歳入歳出決算
審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成26年度
網走市各会計（水道事業会計を除く）歳入歳出決算について審査したの
で別紙のとおりその意見を提出する。

目 次

決算審査意見

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	2
5 決算の概要	2

各会計決算審査の概要

1 一般会計	7
(1) 歳入の決算状況	7
(2) 歳出の決算状況	25
2 特別会計	39
市有財産整備特別会計	41
国民健康保険特別会計	42
公共下水道特別会計	45
網走港整備特別会計	47
能取漁港整備特別会計	48
流水館特別会計	49
簡易水道特別会計	50
介護保険特別会計	52
個別排水処理施設整備特別会計	55
後期高齢者医療特別会計	57
財産に関する調書の状況	59
むすび	61

----- 資 料 -----

資料 1	各会計歳入歳出決算総括表.....	64
資料 2	一般会計款別歳入歳出決算状況の前年度比較表.....	66
資料 3	一般会計款別歳入一覧表	68
資料 4	市税収入状況表.....	70
	(付表「市税収入状況年度別比較表」)	70
資料 5	各会計収入未済額及び不納欠損額年度別比較表.....	72
資料 6	各種債務等一覧表.....	74

決 算 審 査 意 見

1 審査の対象

平成26年度網走市一般会計歳入歳出決算

- 同 網走市市有財産整備特別会計歳入歳出決算
- 同 網走市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 同 網走市公共下水道特別会計歳入歳出決算
- 同 網走市網走港整備特別会計歳入歳出決算
- 同 網走市能取漁港整備特別会計歳入歳出決算
- 同 網走市流水館特別会計歳入歳出決算
- 同 網走市簡易水道特別会計歳入歳出決算
- 同 網走市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 同 網走市個別排水処理施設整備特別会計歳入歳出決算
- 同 網走市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

付属書類

- 実質収支に関する調書
- 平成26年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 財産に関する調書

2 審査の期間

平成27年7月27日から平成27年8月18日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、提出された一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書、財産に関する調書について、関係法令との適合性、計数の正確性、事務処理の適法性、財政状況などを審査するとともに、関係課から資料の提出を求め、併せて必要に応じて説明聴取して審査の参考とした。

なお、決算時における現金、預金の残高の確認、諸証ひょう書類の検査については、別に法の定めるところにより例月出納検査において行っており、報告済なので、本審査の対象外とした。

4 審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計の決算書及び付属書類等は、法令の規定により調製されており、表示された計数は関係諸帳簿及び証拠書類等により照合の結果正確であり、予算の執行についても概ね適正に処理されていることを認めた。

なお、本審査の資料とするため「決算審査資料」を作成したので添付した。
各会計の歳入歳出の規模及び決算概要は、以下述べるとおりでである。

(注 記)

本意見書における文中及び各表中の計数、比率等の用法は次のとおりとした。

1. 千円単位で表示した金額は千円未満を四捨五入した。このため、総数とその内訳の合計等が一致しない場合がある。
なお、年度の比較増減については、各年度を千円単位で表示した金額の差とした。
2. 比率の算出については小数点以下第2位を四捨五入しており、「0.0」と表示したものは該当値はあるが単位未満のもの、「-」と表示したものは該当値がないものである。
3. 年度の表示中「26」及び「本年度」は平成26年度を、「25」及び「前年度」は平成25年度をいう。

5 決算の概要

①一般会計

本年度の予算規模は25,908,053千円(前年度29,776,777千円)。

歳入総額は24,658,068千円(前年度28,426,677千円)で、予算現額に対する執行率は95.2%(前年度95.5%)である。

歳出総額は24,340,480千円(前年度28,331,181千円)で、執行率は93.9%(前年度95.1%)である。

歳入歳出差引額317,588千円から翌年度へ繰り越すべき財源263,658千円を差引いた実質収支額は53,930千円(前年度85,248千円)となり、黒字決算である。

②特別会計

本年度の予算規模は、10の会計の総額で12,960,534千円(前年度12,579,399千円)。

歳入総額は10,463,977千円(前年度10,281,160千円)で、予算現額に対する執行率は80.7%(前年度81.7%)である。

歳出総額は12,444,765千円(前年度12,224,007千円)で、執行率は96.0%(前年度97.2%)である。

歳入歳出差引額では、1,980,788千円(前年度1,942,847千円)の赤字決算となっている。

③総計決算額

一般会計、特別会計の総計決算額は、歳入総額35,122,045千円（前年度38,707,838千円）で、予算現額に対する執行率は90.4%（前年度91.4%）である。

歳出総額は36,785,246千円（前年度40,555,188千円）で、執行率は94.6%（前年度95.7%）である。

歳入歳出差引額では、1,663,200千円（前年度1,847,351千円）の歳入不足となっている。

④純計決算額

各会計間の繰入・繰出金額の重複決算額を控除した純計決算額は、歳入総額が33,439,793千円、歳出総額は35,102,993千円となる。

⑤市債状況

一般会計における平成26年度末市債残高は、35,182,293千円（前年度36,368,556千円）で1,186,263千円減少している。

⑥財政分析状況（普通会計）

普通会計の財政力は、「基準財政収入額／基準財政需要額」の過去3年間の平均で示される財政力指数の値が高いほど自主財源の割合が多く、財政力が強いといえる。

当市の本年度の財政力指数は、前年度より0.006ポイント増加して0.385で、類似団体の平均値（H25、H24）より低く、依然、自主財源の割合が小さい脆弱な財政構造にある。

財政構造の弾力性を表す指標の経常収支比率は、「経常経費充当一般財源／（経常一般財源＋臨時財政対策債＋減税補てん債）」で示され、75%から80%が妥当とされているが、これが80%を超えると投資的経費等へ自由に使用できる一般財源が少なく、財政構造の弾力性を失いつつあると判断される。当市の本年度の経常収支比率は93.2%で、前年度より1.6ポイント上昇したことから、引き続き、財政構造の弾力性改善に向けた取り組みが必要である。

実質公債費比率は、平成18年度に地方債が許可制から協議制に移行したことに伴って導入された財政指標であり、基本的には「元利償還金／標準財政規模」で示されるが、公営企業が支払う元利償還金への一般会計からの繰出金や、一部事務組合の公債費への負担金等、公債費に準ずる経費を算入し、実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を指すものである。

本年度の実質公債費比率は、前年度に比べ1.0ポイント減少し、15.4%となる見込みで、このことにより、これまで地方債の発行にあたっては、北海道との協議が必要とされていたが、民間等資金債に限り北海道への届出により発行することが可能となる。

健全性と堅実性を表す実質収支比率は、「実質収支額／標準財政規模」で示されるが、本年度は0.7%で前年度より0.2ポイント減少している。実質収支比率は3%から5%が望ましいとされており、収支改善に向けた取組みが必要である。

決 算 収 支 状 況 （ 前 年 度 比 較 ）

(単位:千円)

区分 年度	会 計	予算現額	歳 入	歳 出	差 引 額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支
26	一般会計	25,908,053	24,658,068	24,340,480	317,588	263,658	53,930
	特別会計	12,960,534	10,463,977	12,444,765	△1,980,788	0	△1,980,788
	計	38,868,587	35,122,045	36,785,246	△1,663,200	263,658	△1,926,858
25	一般会計	29,776,777	28,426,677	28,331,181	95,496	10,248	85,248
	特別会計	12,579,399	10,281,160	12,224,007	△1,942,847	0	△1,942,847
	計	42,356,176	38,707,838	40,555,188	△1,847,351	10,248	△1,857,599
比 較 増△減	一般会計	△3,868,724	△3,768,609	△3,990,701	222,092	253,410	△31,318
	特別会計	381,135	182,817	220,758	△37,941	0	△37,941
	計	△3,487,589	△3,585,792	△3,769,943	184,151	253,410	△69,259

各 会 計 の 決 算 収 支 の 状 況

(単位:千円)

区 分	歳 入	歳 出	差 引 額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支	実質収支の措置	
						翌年度 繰越金	翌年度 繰上充用金
一 般 会 計	24,658,068	24,340,480	317,588	263,658	53,930	53,930	0
特 別 会 計	市 有 財 産 整 備	113,474	79,548	33,926	0	33,926	0
	国 民 健 康 保 険	4,576,636	4,576,636	0	0	0	0
	公 共 下 水 道	2,054,209	2,054,209	0	0	0	0
	網 走 港 整 備	82,944	1,438,585	△1,355,641	0	△1,355,641	1,355,641
	能 取 漁 港 整 備	40,781	707,019	△666,238	0	△666,238	666,238
	流 氷 館	70,578	70,578	0	0	0	0
	簡 易 水 道	108,942	108,942	0	0	0	0
	介 護 保 険	2,880,036	2,872,871	7,165	0	7,165	0
	個 別 排 水 処 理 施 設 整 備	62,927	62,927	0	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療	473,450	473,450	0	0	0	0
	小 計	10,463,977	12,444,765	△1,980,788	0	△1,980,788	41,091
合 計	35,122,045	36,785,246	△1,663,200	263,658	△1,926,858	95,021	2,021,879
重 複 (会計間)	1,682,253	1,682,253	0	0	0	0	0
純 計	33,439,793	35,102,993	△1,663,200	263,658	△1,926,858	95,021	2,021,879

財 政 分 析 指 標

区 分	年 度	26	25	24	類 似 団 体	
					25	24
財 政 力 指 数		0.385	0.379	0.375	0.41	0.42
実 質 公 債 費 比 率 (%)		15.4	16.4	17.3	12.0	12.8
経 常 収 支 比 率 (%)		93.2	91.6	94.1	88.7	89.6
義 務 的 経 費 (%)	人 件 費	18.5	18.3	20.7	23.6	24.5
	扶 助 費	8.2	8.1	8.4	7.8	7.8
	公 債 費	29.4	29.3	30.1	19.8	20.2
	義 務 的 経 費 計	56.1	55.7	59.2	51.2	52.5
任 意 的 経 費 (%)	物 件 費	13.9	13.2	13.0	12.2	11.8
	維 持 補 修 費	4.9	4.5	4.0	1.4	1.4
	補 助 費 等	7.3	7.0	6.7	10.8	10.9
	繰 出 金	11.0	11.2	11.4	13.0	12.9
	任 意 的 経 費 計	37.1	35.9	35.1	37.4	37.0
実 質 収 支 比 率 (%)		0.7	0.9	0.7	5.7	5.5
比 較 増 減 (P)		△0.2	0.2	△0.9	0.2	

- 「注」 1. 類似団体の数値は「財政状況類似団体比較カード」から主要部分を抜粋したものです。
 2. 経常収支比率は、減税補てん債、臨時財政対策債を含みます。
 3. 実質公債費比率は、平成19年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により算出されたものです。(26年度は見込み。)

各会計決算審査の概要

1 一般会計

(1) 歳入の決算状況

当初予算額23,940,787千円に補正予算等1,967,266千円を加えた予算現額25,908,053千円に対し、調定額は25,232,273千円で、収入済額は24,658,068千円である。

収入済額を前年度と比較すると、3,768,609千円の減となり、調定額に対する収入率は97.7%である。

款別決算額を前年度と比較すると、増となった主なものは、繰入金で2,708,178千円、諸収入で178,722千円、地方消費税交付金で87,914千円であり、一方、減となった主だったものは、国庫支出金の2,282,552千円、道支出金の2,276,201千円、市債の1,990,591千円、地方交付税の225,999千円である。

款別の構成比率では、地方交付税の30.4%を最高に、市税19.6%、繰入金11.1%、国庫支出金10.8%の順となっている。

不納欠損額は47,280千円で、収入未済額は526,926千円である。

次に、財源構成についてであるが、一般財源と特定財源との分類では、一般財源が14,583,112千円（構成比率59.1%）で、前年度との対比では、金額で238,636千円の増、構成比率では8.6ポイントの増である。

また、特定財源は10,074,956千円（構成比率40.9%）で、前年度対比では、金額で4,007,245千円の減、構成比率では8.6ポイントの減となった。

自主財源と依存財源との分類では、自主財源が7,941,671千円（構成比率32.2%）で、前年度との対比では、金額で693,704千円の増、構成比率では6.7ポイントの増である。

一方、依存財源は16,716,397千円（構成比率67.8%）で、前年度対比では、金額で4,462,313千円の減、構成比率では6.7ポイントの減となった。

歳入款別一覧表

(単位:千円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 に対する 収入済額 増△減	収入比率		
					予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	構成比
1 市 税	4,821,640	5,268,129	4,838,515	16,875	100.3	91.8	19.6
2 地方譲与税	226,749	215,639	215,639	△11,110	95.1	100.0	0.9
3 利子割交付金	13,975	11,156	11,156	△2,819	79.8	100.0	0.0
4 配当割交付金	10,519	23,357	23,357	12,838	222.0	100.0	0.1
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	1,861	12,483	12,483	10,622	670.8	100.0	0.1
6 地方消費税交付金	532,125	513,503	513,503	△18,622	96.5	100.0	2.1
7 コール場利用税 交 付 金	3,103	3,332	3,332	229	107.4	100.0	0.0
8 自動車取得税 交 付 金	21,821	26,470	26,470	4,649	121.3	100.0	0.1
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	11,000	11,315	11,315	315	102.9	100.0	0.0
10 地方特例交付金	10,137	8,725	8,725	△1,412	86.1	100.0	0.0
11 地方交付税	7,556,000	7,492,819	7,492,819	△63,181	99.2	100.0	30.4
12 交通安全対策特別 交 付 金	6,088	5,667	5,667	△421	93.1	100.0	0.0
13 分担金及び負担金	256,564	243,883	232,828	△23,736	90.7	95.5	0.9
14 使用料及び手数料	676,498	700,495	653,335	△23,163	96.6	93.3	2.7
15 国庫支出金	3,005,986	2,674,212	2,674,212	△331,774	89.0	100.0	10.8
16 道支出金	970,362	927,196	927,196	△43,166	95.6	100.0	3.8
17 財産収入	57,598	26,608	26,608	△30,990	46.2	100.0	0.1
18 繰入金	3,179,023	2,747,333	2,747,333	△431,690	86.4	100.0	11.1
19 繰越金	95,496	95,496	95,496	0	100.0	100.0	0.4
20 諸収入	1,698,104	1,658,129	1,571,752	△126,352	92.6	94.8	6.4
21 市債	2,698,228	2,504,728	2,504,728	△193,500	92.8	100.0	10.2
22 寄附金	55,176	61,599	61,599	6,423	111.6	100.0	0.3
計	25,908,053	25,232,273	24,658,068	△1,249,985	95.2	97.7	100.0

款別歳入決算額の状況

(単位:千円、%)

区分 款	26	25	24	26・25比較増△減	
				金額	比率
1 市 税	4,838,515	4,784,504	4,785,262	54,011	1.1
2 地方譲与税	215,639	226,417	235,780	△10,778	△4.8
3 利子割交付金	11,156	13,169	12,665	△2,013	△15.3
4 配当割交付金	23,357	11,595	5,449	11,762	101.4
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	12,483	15,887	1,508	△3,404	△21.4
6 地方消費税交付金	513,503	425,589	429,246	87,914	20.7
7 コール場利用税 交 付 金	3,332	3,222	3,224	110	3.4
8 自動車取得税 交 付 金	26,470	57,576	50,107	△31,106	△54.0
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	11,315	11,270	11,018	45	0.4
10 地方特例交付金	8,725	10,169	10,843	△1,444	△14.2
11 地方交付税	7,492,819	7,718,818	7,863,555	△225,999	△2.9
12 交通安全対策特別 交 付 金	5,667	6,339	6,914	△672	△10.6
13 分担金及び負担金	232,828	249,518	258,013	△16,690	△6.7
14 使用料及び手数料	653,335	670,025	657,474	△16,690	△2.5
15 国庫支出金	2,674,212	4,956,764	2,465,600	△2,282,552	△46.0
16 道支出金	927,196	3,203,397	2,605,279	△2,276,201	△71.1
17 財産収入	26,608	16,720	16,995	9,888	59.1
18 繰入金	2,747,333	39,155	276,944	2,708,178	6916.6
19 繰越金	95,496	87,402	294,313	8,094	9.3
20 諸収入	1,571,752	1,393,030	1,548,550	178,722	12.8
21 市債	2,504,728	4,495,319	3,810,403	△1,990,591	△44.3
22 寄附金	61,599	30,792	17,376	30,807	100.0
計	24,658,068	28,426,677	25,366,518	△3,768,609	△13.3

一般財源と特定財源

(単位:千円、%)

区分 年度	歳入総額 (A)	一般財源		特定財源	
		総額 (B)	構成比率 (B)/(A)	総額 (C)	構成比率 (C)/(A)
22	22,749,210	14,382,858	63.2	8,679,980	36.8
23	23,024,089	14,344,109	62.3	10,923,568	37.7
24	25,366,518	14,442,950	56.9	14,082,201	43.1
25	28,426,677	14,344,476	50.5	14,082,201	49.5
26	24,658,068	14,583,112	59.1	10,074,956	40.9

自主財源と依存財源

(単位:千円、%)

区分 年度	歳入総額 (A)	自主財源		依存財源	
		総額 (B)	構成比率 (B)/(A)	総額 (C)	構成比率 (C)/(A)
22	22,749,210	7,498,676	33.0	15,250,534	67.0
23	23,024,089	8,008,817	34.8	15,015,272	65.2
24	25,366,518	7,846,666	30.9	17,519,852	69.1
25	28,426,677	7,247,967	25.5	21,178,710	74.5
26	24,658,068	7,941,671	32.2	16,716,397	67.8

① 款別歳入状況について

第1款 市 税

市税の収入状況については、現年度課税分4,783,158千円、滞納繰越分38,482千円を合わせた予算現額4,821,640千円に対し、調定額は現年度分4,893,472千円、滞納繰越分374,657千円で合計5,268,129千円である。

収入済額は、現年度分4,804,285千円、滞納繰越分34,230千円を合わせて4,838,515千円で、現年度分と滞納繰越分を合わせた予算現額に対する執行率は100.3%、調定額に対する収入率は91.8%となっており、前年度に比べ54,011千円（1.1%）の増となっている。

税目別前年度対比では、市民税で56,642千円、固定資産税で19,340千円、軽自動車税で1,254千円の増となり、市たばこ税で19,478千円、入湯税で3,055千円、都市計画税で692千円の減である。

調定額に対する収入率は91.8%（現年度98.2%・滞納繰越9.1%）となり、前年度収入率90.6%（現年度98.4%・滞納繰越8.6%）と比較して1.2ポイントの増である。

収入未済額は386,301千円で、不納欠損額は43,313千円となっている。

歳入総額に占める市税の割合は、地方交付税 30.4%に次ぐ 19.6%で、収入率の向上は重要な課題であるが、地域経済が低迷する中で極めて厳しい状況にあり、従来から実施している納税強化対策をさらに徹底して行うとともに、滞納処分の強化を更に図って行くことが必要である。

なお、市税収入率の91.8%は全道35市中29位（前年度29位）にある。

市税の収入状況

(単位:千円、%)

科目	年度	26		25		比較増△減	
		収入済額	収入率	収入済額	収入率	金額	比率
市民税		2,394,324	95.0	2,337,682	94.7	56,642	2.4
個人		2,026,987	94.5	1,984,078	94.2	42,909	2.2
法人		367,338	97.9	353,604	97.6	13,734	3.9
固定資産税		1,731,694	86.8	1,712,354	84.3	19,340	1.1
純固定資産税		1,679,934	86.5	1,663,239	83.9	16,695	1.0
国有資産等交付金		51,760	100.0	49,116	100.0	2,644	5.4
軽自動車税		73,338	97.3	72,084	97.0	1,254	1.7
市たばこ税		389,479	100.0	408,957	100.0	△ 19,478	△4.8
入湯税		13,441	78.9	16,496	100.0	△ 3,055	△18.5
都市計画税		236,239	86.5	236,931	84.1	△ 692	△0.3
計		4,838,515	91.8	4,784,504	90.6	54,011	1.1
内	現年度課税分	4,804,285	98.2	4,744,946	98.4	59,339	1.3
訳	滞納繰越分	34,230	9.1	39,558	8.6	△ 5,328	△13.5

市税収入率の状況

(単位:%)

区分	26	25	24	23	22
現年度課税分	98.2	98.4	98.4	98.0	97.5
滞納繰越分	9.1	8.6	10.1	11.5	9.6
合計	91.8	90.6	90.2	89.6	87.6

道内類似都市及び道東都市における市税徴収実績

(単位:%)

区分 市名		現年度分	滞納繰越分	合 計	区分 市名		現年度分	滞納繰越分	合 計
類似 都市	登別市	98.1	14.4	89.5	東 都 市	帯広市	98.3	30.0	95.1
	滝川市	97.9	12.3	87.8		北見市	98.7	19.5	95.0
	稚内市	98.1	15.4	91.9		紋別市	98.3	18.4	92.3
	留萌市	98.3	18.4	93.0		根室市	98.6	22.1	95.8
	深川市	98.8	11.9	94.5		全道市平均	98.7	21.9	94.7

徴収率91.8%は道内35市中、第29位である。(前年度29位)

第2款 地方譲与税

収入済額は215,639千円で、前年度と比較して10,778千円(4.8%)の減である。

譲与税別の収入額を前年度と比較すると、自動車重量譲与税で6,204千円、地方揮発油譲与税で4,609千円の減、特別とん譲与税で35千円の増となっている。

地 方 譲 与 税 の 収 入 状 況

(単位:千円)

科目	26	25	比較増△減
自動車重量譲与税	150,208	156,412	△6,204
特別とん譲与税	1,230	1,195	35
地方揮発油譲与税	64,201	68,810	△4,609
地方道路譲与税	0	0	0
計	215,639	226,417	△10,778

第3款 利子割交付金

収入済額は11,156千円で、前年度と比較して2,013千円（15.3%）の減である。

第4款 配当割交付金

収入済額は23,357千円で、前年度と比較して11,762千円（101.4%）の増である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は12,483千円で、前年度と比較して3,404千円（21.4%）の減である。

第6款 地方消費税交付金

収入済額は513,503千円で、前年度と比較して87,914千円（20.7%）の増である。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は3,332千円で、前年度と比較して110千円（3.4%）の増である。

第8款 自動車取得税交付金

収入済額は26,470千円で、前年度と比較して31,106千円（54.0%）の減である。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は11,315千円で、前年度と比較して45千円（0.4%）の増である。

第10款 地方特例交付金

収入済額は8,725千円で、前年度と比較して1,444千円（14.2%）の減である。

第11款 地方交付税

収入済額は7,492,819千円（普通交付税6,347,418千円、特別交付税1,145,401千円）で、前年度と比較して225,999千円（2.9%）の減である。内訳は、普通交付税が前年度と比較して258,090千円（3.9%）の減、特別交付税が32,091千円（2.9%）の増である。歳入総額に占める割合は30.4%となっている。

地方交付税の収入状況

(単位:千円)

年度		26	25	24	23	22
科目						
基準財政需要額		10,533,688	10,716,773	10,748,471	10,673,853	10,798,128
基準財政収入額		4,186,270	4,111,265	4,008,658	4,061,720	4,004,167
収入 内 訳	普通交付税	6,347,418	6,605,508	6,740,970	6,612,133	6,793,986
	(対前年比率%)	(96.1)	(98.0)	(101.9)	(97.3)	(104.5)
	特別交付税	1,145,401	1,113,310	1,122,585	1,139,808	1,065,109
	(対前年比率%)	(102.9)	(99.2)	(98.5)	(107.0)	(105.3)
	計	7,492,819	7,718,818	7,863,555	7,751,941	7,859,095
	(対前年比率%)	(97.1)	(98.2)	(101.4)	(98.6)	(104.6)
一般会計の歳入に対する構成比率(%)		30.4	27.2	31.0	33.7	34.5

第12款 交通安全対策特別交付金

収入済額は5,667千円で、前年度と比較して672千円(10.6%)の減である。

第13款 分担金及び負担金

収入済額は232,828千円で、前年度と比較して16,690千円(6.7%)の減である。

減となった要因は、農林水産業費分担金で32,651千円の減、民生費負担金で15,961千円の増によるものである。

分担金及び負担金の収入状況

(単位:千円)

科目	26	25	比較増△減
農林水産業費分担金	79,819	112,470	△32,651
民生費負担金	153,009	137,048	15,961
計	232,828	249,518	△16,690

第14款 使用料及び手数料

収入済額は653,335千円で、前年度と比較して16,690千円（2.5%）の減である。

使用料の収入済額は493,933千円で、前年度と比較して7,485千円（1.5%）の減となっている。土木使用料が435,306千円で、使用料収入全体の88.1%を占めている。

土木使用料の主な内訳は、住宅使用料が338,836千円、借上公営住宅使用料が22,134千円、道路占用料が22,000千円である。節別前年度対比では、埠頭使用料9,996千円、入港料1,976千円の増、住宅使用料14,499千円、墓地使用料3,086千円の減となっている。

手数料の収入済額は159,402千円で、前年度と比較して9,205千円（5.5%）の減となっている。衛生手数料が135,346千円で、手数料収入全体の84.9%を占めている。

衛生手数料の主な内訳は、指定ごみ袋収集手数料が75,793千円、ごみ処分手数料が44,206千円、し尿処理手数料が13,282千円である。節別前年度対比では、指定ごみ袋収集手数料3,442千円、ごみ処分手数料2,744千円、建築確認手数料1,401千円の減となっている。

使用料及び手数料の決算状況

(単位:千円、%)

区 分		26	25	比較増△減	増 減 率
使 用 料	総 務 使 用 料	2,679	2,599	80	3.1
	福 祉 使 用 料	368	368	0	0.0
	衛 生 使 用 料	8,815	11,496	△2,681	△ 23.3
	労 働 使 用 料	823	849	△26	△ 3.1
	農 林 水 産 使 用 料	1,600	1,432	168	11.7
	商 工 使 用 料	544	548	△4	△ 0.7
	土 木 使 用 料	435,306	438,334	△3,028	△ 0.7
	教 育 使 用 料	43,799	45,793	△1,994	△ 4.4
	計	493,933	501,418	△7,485	△ 1.5
手 数 料	総 務 手 数 料	18,579	18,776	△197	△ 1.0
	衛 生 手 数 料	135,346	142,629	△7,283	△ 5.1
	農 林 水 産 手 数 料	269	323	△54	△ 16.7
	土 木 手 数 料	5,208	6,879	△1,671	△ 24.3
	計	159,402	168,607	△9,205	△ 5.5
合 計		653,335	670,025	△16,690	△ 2.5

使用料・手数料の収入状況

(単位:千円、%)

年度 科目	26				25				比較 増△減
	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
使用料	493,933	2,017	45,013	91.3	501,418	3,078	35,580	92.8	△ 7,485
食品加工体験 センター使用料	1,795	0	0	100.0	1,726	0	0	100.0	69
火葬場使用料	3,723	0	0	100.0	3,318	0	0	100.0	405
墓地使用料	4,876	0	0	100.0	7,962	0	0	100.0	△ 3,086
勤労青少年 ホーム使用料	823	0	0	100.0	849	0	0	100.0	△ 26
飲料水使用料	520	0	0	100.0	505	0	0	100.0	15
能取漁港ホートヤート 使用料	1,000	0	0	100.0	888	0	0	100.0	112
道路占用料	22,000	0	167	99.2	21,934	18	136	99.3	66
河川敷地占用料	1,706	0	0	100.0	1,575	0	4	99.7	131
物揚場使用料	1,957	0	0	100.0	1,401	0	0	100.0	556
船揚場使用料	5,302	0	0	100.0	5,302	0	0	100.0	0
埠頭使用料	14,800	0	0	100.0	4,804	0	0	100.0	9,996
入港料	2,340	0	0	100.0	364	0	0	100.0	1,976
上屋使用料	2,173	0	0	100.0	2,173	0	0	100.0	0
みなと観光交流 センター使用料	7,659	0	0	100.0	7,659	0	0	100.0	0
住宅使用料	338,836	1,685	41,602	88.7	353,335	2,773	32,669	90.9	△ 14,499
公営住宅等 駐車場使用料	15,887	332	2,256	86.0	16,666	287	1,987	88.0	△ 779
借上公営住宅使用料	22,134	0	785	0.0	22,622	0	581	0.0	△ 488
博物館入場料	321	0	0	100.0	283	0	0	100.0	38
モヨロ貝塚館入場料	2,933	0	0	100.0	4,486	0	0	100.0	△ 1,553
体育館使用料	7,638	0	0	100.0	7,953	0	0	100.0	△ 315
美術館使用料	734	0	0	100.0	601	0	0	100.0	133
女性センター使用料	442	0	0	100.0	516	0	0	100.0	△ 74
オホーツク・文化交 流センター使用料	18,166	0	203	98.9	18,585	0	203	98.9	△ 419
市民会館使用料	12,711	0	0	100.0	12,560	0	0	100.0	151
その他使用料	3,457	0	0	100.0	3,351	0	0	100.0	106

(単位:千円、%)

年度 科目	26				25				比較 増△減
	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
手数料	159,402	21	108	99.9	168,607	28	174	99.9	△ 9,205
戸籍手数料	5,172	0	0	100.0	4,893	0	0	100.0	279
住民票手数料	6,355	0	0	100.0	6,670	0	0	100.0	△ 315
証明手数料	6,659	0	0	100.0	6,797	0	0	100.0	△ 138
指定ごみ袋収集手数料	75,793	0	0	100.0	79,235	0	0	100.0	△ 3,442
ごみ処分手数料	44,206	0	0	100.0	46,950	0	21	100.0	△ 2,744
し尿処理手数料	13,282	21	53	99.4	13,784	28	48	99.5	△ 502
墓地手数料	815	0	55	93.7	1,522	0	106	93.5	△ 707
狂犬病予防登録等 手数料	1,123	0	0	100.0	997	0	0	100.0	126
建築確認手数料	3,502	0	0	100.0	4,903	0	0	100.0	△ 1,401
地籍手数料	172	0	0	100.0	226	0	0	100.0	△ 54
その他手数料	2,323	0	0	100.0	2,630	0	0	100.0	△ 307
合計	653,335	2,038	45,121	93.3	670,024	3,106	35,754	94.5	△ 16,689

第15款 国庫支出金

収入済額は2,674,212千円で、前年度と比較して2,282,552千円(46.0%)の減である。この内、国庫負担金は、前年度と比較して38,547千円(2.1%)の減となったが、その内訳は、民生費国庫負担金で31,362千円、災害復旧国庫負担金で7,185千円の減となったものである。

国庫補助金は、2,245,146千円(72.3%)の減となり、増減の内訳は、総務費国庫補助金で2,272,912千円、土木費国庫補助金で87,794千円の減等と民生費国庫補助金102,941千円、商工費国庫補助金で20,645千円の増等によるものである。

なお、総務費国庫補助金減の主な内訳は、25年度の地域の元気臨時交付金2,285,126千円の減によるものである。

国庫委託金では、1,141千円(10.7%)の増となり、内訳は、民生費委託金で1,764千円、総務費委託金で88千円の増、教育費委託金で711千円の減である。

国庫支出金の収入状況

(単位:千円)

年度 科目	26	25	比較増△減
負担金	1,800,934	1,839,481	△38,547
補助金	861,443	3,106,589	△2,245,146
委託金	11,835	10,694	1,141
計	2,674,212	4,956,764	△2,282,552

第16款 道支出金

収入済額は927,196千円で、前年度と比較して2,276,201千円（71.1%）の減である。

この内、道負担金は、前年度に比べ58,218千円（11.5%）の増となったが、これは、民生費負担金の増によるものである。

道補助金は、2,343,426千円（89.7%）の減となり、その内訳は、農林水産業費補助金2,290,981千円、労働費補助金25,186千円、民生費補助金12,549千円の減等によるものである。

なお、農林水産業費補助金減の主な内訳は、25年度の小麦集出荷施設建設事業補助金2,094,482千円の減によるものである。

道委託金では、前年度に比べ9,007千円（10.4%）の増となった。

道支出金の収入状況

(単位:千円)

年度 科目	26	25	比較増△減
負担金	563,293	505,075	58,218
補助金	268,618	2,612,044	△2,343,426
委託金	95,285	86,278	9,007
計	927,196	3,203,397	△2,276,201

第17款 財 産 収 入

収入済額は26,608千円で、前年度と比較して9,888千円（59.1%）の増である。

この内訳は、物品売払収入で8,403千円、不動産売払収入で2,136千円、利子及び配当金で676千円の増と、財産貸付収入で1,327千円の減によるものである。

財 産 収 入 の 収 入 状 況

(単位:千円)

科目 \ 年度	26	25	比較増△減
財 産 貸 付 収 入	6,691	8,018	△1,327
利 子 及 び 配 当 金	5,597	4,921	676
物 品 売 払 収 入	8,671	268	8,403
不 動 産 売 払 収 入	5,649	3,513	2,136
計	26,608	16,720	9,888

第18款 繰 入 金

収入済額は2,747,333千円で、前年度と比較して2,708,178千円（6,916.6%）の増である。

基金繰入金は、前年度と比較して2,657,875千円の増となり、その主な内訳は、地域の元気臨時交付金基金で2,285,796千円、財政調整基金で268,445千円、保健福祉基金で54,185千円の増等である。

特別会計繰入金は、前年度と比較して50,302千円の増であり、主な内訳は、市有財産整備特別会計で50,000千円の増である。

繰 入 金 の 収 入 状 況

(単位:千円)

年度 科目	26	25	比較増△減
基金繰入金	2,672,585	14,710	2,657,875
保健福祉基金	55,173	988	54,185
産業振興基金	890	1,233	△343
都市緑化基金	3,697	4,157	△460
市営住宅敷金基金	3,000	3,000	0
市営住宅等建設基金	1,183	0	1,183
財政調整基金	268,445	0	268,445
技能者地域定着基金	3,171	3,175	△4
教育振興基金	49,926	1,206	48,720
ふるさと寄附基金	1,304	950	354
地域の元気臨時交付金基金	2,285,796	0	2,285,796
特別会計繰入金	74,748	24,446	50,302
網走港特別会計	1,109	1,109	0
能取漁港特別会計	23,638	23,337	301
市有財産整備特別会計	50,000	0	50,000
合 計	2,747,333	39,155	2,708,178

第19款 繰 越 金

収入済額は95,496千円で、前年度と比較して8,094千円（9.3%）の増である。

第20款 諸 収 入

収入済額は1,571,752千円で、前年度と比較して178,722千円（12.8%）の増である。

主な内訳は、貸付金元利収入で8,330千円、雑入で170,097千円の増である。

雑入の増の主な内訳は、地域商品券販売収入182,820千円によるものである。

諸 収 入 の 収 入 状 況

(単位:千円)

年度 科目	26	25	比較増△減
延滞金・加算金及び過料	305	8	297
市預金利息	351	353	△2
貸付金元利収入	1,171,765	1,163,435	8,330
雑入	399,332	229,235	170,097
計	1,571,752	1,393,030	178,722

第21款 市 債

収入済額は2,504,728千円で、前年度と比較して1,990,591千円(44.3%)の減である。

増減の内訳は、農林水産業債2,396,300千円、借換債439,000千円の減等と、衛生債345,500千円、商工債191,700千円、教育債で145,100千円の増等である。

農林水産業債の減の主な内訳は、25年度の小麦集出荷施設建設事業2,094,400千円の減によるものである。

なお、当年度末起債現在高は35,182,293千円となり、前年度末に比べて1,186,263千円減少している。

市 債 の 収 入 状 況

(単位:千円)

年度 科目	26	25	比較増△減
総務債	8,300	0	8,300
民生債	3,200	0	3,200
衛生債	397,700	52,200	345,500
労働債	97,800	0	97,800
農林水産業債	42,400	2,438,700	△2,396,300
商工債	191,700	0	191,700
土木債	694,100	597,900	96,200
教育債	149,100	4,000	145,100
臨時財政対策債	799,128	830,419	△31,291
借換債	108,700	547,700	△439,000
災害復旧債	12,600	24,400	△11,800
計	2,504,728	4,495,319	△1,990,591

第22款 寄 附 金

収入済額は61,599千円で、前年度と比較して30,807千円（100.0%）の増である。
増減の内訳は、民生費寄附金29,661千円、教育費寄附金8,807千円、総務費寄附金6,906千円の増等と農林水産業費寄附金で13,410千円の減等である。

寄 附 金 の 収 入 状 況

（単位：千円）

科目 \ 年度	26	25	比較増△減
総務費寄附金	11,772	4,866	6,906
民生費寄附金	30,175	514	29,661
農林水産業費寄附金	4,350	17,760	△13,410
教育費寄附金	13,460	4,653	8,807
商工費寄附金	100	1,100	△1,000
土木費寄附金	250	250	0
環境保全対策費寄附金	1,492	1,650	△158
計	61,599	30,792	30,807

② 不納欠損額の状況について

不納欠損額は47,280千円で、前年度と比較して77,878千円（62.2%）減少している。

款別内訳は、市税が43,313千円（78,017千円減）、分担金及び負担金1,629千円（951千円増）、使用料及び手数料2,038千円（1,068千円減）、諸収入300千円（255千円増）である。

市税の税目別内訳は、市民税11,930千円、固定資産税27,323千円、軽自動車税225千円、都市計画税3,835千円となっている。

分担金及び負担金の不納欠損額は、保育所利用者負担金である。

使用料及び手数料のうち主な不納欠損額は、住宅使用料で1,685千円、公営住宅等駐車場使用料で332千円である。

不 納 欠 損 額 調

（単位：千円、%）

科目 \ 年度	26		25		比較増△減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
市 税	43,313	91.7	121,330	97.0	△78,017	△64.3
分担金及び負担金	1,629	3.4	678	0.5	951	140.3
使用料及び手数料	2,038	4.3	3,106	2.5	△1,068	△34.4
諸 収 入	300	0.6	45	0.0	255	566.7
計	47,280	100.0	125,158	100.0	△77,878	△62.2

③ 収入未済額について

収入未済額は526,926千円で、前年度より27,058千円（5.4%）増加している。

このうち、市税収入未済額は386,301千円（現年度分89,089千円、滞納繰越分297,212千円）であり、この額は前年度に比べ11,064千円（2.9%）の増となっている。

市税の税目別の内訳は、市民税112,961千円、固定資産税234,955千円、軽自動車税1,795千円、入湯税3,600千円、都市計画税32,990千円となっている。

分担金及び負担金の収入未済額は9,427千円で、前年度に比べて206千円（2.1%）の減となっており、内訳は、土地改良事業分担金で206千円、保育所利用者負担金で9,110千円、老人ホーム利用者負担金で81千円、児童デイサービス負担金で30千円である。

使用料及び手数料の収入未済額は45,121千円で、前年度に比べ9,367千円（26.2%）の増となっているが、主な内訳は、住宅使用料で41,602千円、公営住宅等駐車場使用料で2,256千円、借上公営住宅使用料で785千円である。

諸収入の収入未済額は86,077千円で、前年度に比べ6,834千円（8.6%）の増となっているが、その主な内訳は、ウタリ住宅新築資金等貸付償還金37,090千円、奨学資金貸付償還金15,376千円、生活保護費返還金収入33,611千円である。

収 入 未 済 額 調

（単位：千円、%）

科目	年度	26		25		比較増△減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
市 税		386,301	73.3	375,237	75.1	11,064	2.9
分 担 金 及 び 負 担 金		9,427	1.8	9,633	1.9	△206	△2.1
使 用 料 及 び 手 数 料		45,121	8.6	35,754	7.2	9,367	26.2
諸 収 入		86,077	16.3	79,243	15.8	6,834	8.6
計		526,926	100.0	499,868	100.0	27,058	5.4

1 一般会計

(2) 歳出の決算状況

予算現額25,908,053千円（当初予算額23,940,787千円、補正等1,967,266千円）に対して、支出済額24,340,480千円（執行率93.9%）となり、不用額は900,630千円である。

歳出決算額を前年度と比較すると、3,990,701千円（14.1%）の減である。

款別決算額で前年度と比較して増となった主なものは、教育費で1,622,076千円、商工費で1,384,341千円、衛生費で439,753千円、民生費で273,792千円である。

一方、減となった主なものは、農林水産業費で4,790,005千円、総務費で2,439,737千円、公債費で495,975千円である。

款別の構成比率では、民生費の23.8%を最高に、公債費17.2%、土木費14.5%、教育費13.7%、商工費10.3%、衛生費6.3%、総務費6.1%、農林水産業費3.3%、消防費3.0%、議会費0.9%、労働費0.8%、災害復旧費0.1%、諸支出金0%の順となっている。

性質別経費を前年度と比較すると、消費的経費が11,557,006千円（構成比47.5%）で、669,608千円の増である。これは補助費等246,674千円、扶助費185,474千円、維持補修費189,882千円の増等によるものである。

投資的経費は5,427,490千円（構成比22.3%）で、普通建設事業費で1,742,228千円、災害復旧費40,502千円の減である。

その他経費は7,355,984千円（構成比30.2%）で、2,877,579千円の減となっている。

これは、積立金で2,349,593千円、公債費で495,975千円の減等によるものである。

また、義務的経費と任意的経費との分類では、義務的経費が10,361,765千円（構成比42.6%）で、前年度と比較して305,346千円の減となっている。この内訳は、公債費で495,975千円の減となったが、人件費で5,155千円、扶助費で185,474千円の増となったためである。

任意的経費は13,978,715千円（構成比57.4%）で、前年度と比較して3,685,355千円の減である。

歳出款別一覧表

(単位:千円、%)

区分 款	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額 繰越明許費	不用額
		金額	構成 比率	予算現額 に対する 比率		
1 議会費	229,522	226,242	0.9	98.6	0	3,280
2 総務費	1,613,021	1,478,060	6.1	91.6	29,729	105,232
3 民生費	6,038,251	5,781,252	23.8	95.7	4,380	252,619
4 衛生費	1,606,458	1,536,259	6.3	95.6	2,000	68,199
5 労働費	199,305	185,961	0.8	93.3	0	13,344
6 農林水産業費	877,894	814,472	3.3	92.8	25,220	38,202
7 商工費	3,015,033	2,503,231	10.3	83.0	434,306	77,496
8 土木費	3,720,685	3,541,682	14.5	95.2	43,000	136,003
9 消防費	724,598	724,598	3.0	100.0	0	0
10 教育費	3,516,765	3,339,633	13.7	95.0	65,208	111,924
11 公債費	4,248,448	4,175,091	17.2	98.3	0	73,357
12 諸支出金	6,873	6,872	0.0	100.0	0	1
13 予備費	20,000	0	0.0	0.0	0	20,000
14 災害復旧費	91,200	27,126	0.1	0.0	63,100	974
合計	25,908,053	24,340,480	100.0	93.9	666,943	900,630

歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

区分 款	26	25	24	26・25比較増△減	
				金額	比率
1 議会費	226,242	224,058	233,277	2,184	1.0
2 総務費	1,478,060	3,917,797	2,016,459	△ 2,439,737	△ 62.3
3 民生費	5,781,252	5,507,460	5,520,504	273,792	5.0
4 衛生費	1,536,259	1,096,506	1,011,858	439,753	40.1
5 労働費	185,961	100,680	57,559	85,281	84.7
6 農林水産業費	814,472	5,604,477	4,359,015	△ 4,790,005	△ 85.5
7 商工費	2,503,231	1,118,890	997,258	1,384,341	123.7
8 土木費	3,541,682	3,614,628	3,638,956	△ 72,946	△ 2.0
9 消防費	724,598	683,485	711,216	41,113	6.0
10 教育費	3,339,633	1,717,557	2,237,475	1,622,076	94.4
11 公債費	4,175,091	4,671,066	4,389,534	△ 495,975	△ 10.6
12 諸支出金	6,872	6,948	6,914	△ 76	△ 1.1
13 予備費	0	0	0	0	0.0
14 災害復旧費	27,126	67,628	99,091	△ 40,502	△ 59.9
合計	24,340,480	28,331,181	25,279,116	△ 3,990,701	△ 14.1

性質別経費の状況（前年度比較）

（単位：千円、％）

年度 区分		26		25		比較増△減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
消費的 経費	人件費	2,673,826	11.0	2,668,671	9.4	5,155	0.2
	物件費	2,644,977	10.9	2,602,554	9.2	42,423	1.6
	維持補修費	882,412	3.6	692,530	2.5	189,882	27.4
	扶助費	3,512,848	14.4	3,327,374	11.8	185,474	5.6
	補助費等	1,842,943	7.6	1,596,269	5.6	246,674	15.5
	小計	11,557,006	47.5	10,887,398	38.5	669,608	6.2
投資的 経費	普通建設事業費	5,400,364	22.2	7,142,592	25.2	△ 1,742,228	△ 24.4
	災害復旧費	27,126	0.1	67,628	0.2	△ 40,502	△ 59.9
	小計	5,427,490	22.3	7,210,220	25.4	△ 1,782,730	△ 24.7
その他 経費	公債費	4,175,091	17.1	4,671,066	16.5	△ 495,975	△ 10.6
	投資及び出資金	120	0.0	3,736	0.0	△ 3,616	△ 96.8
	貸付金	1,148,105	4.7	1,134,012	4.0	14,093	1.2
	繰出金	1,963,997	8.1	2,006,485	7.1	△ 42,488	△ 2.1
	積立金	68,671	0.3	2,418,264	8.5	△ 2,349,593	△ 97.2
	小計	7,355,984	30.2	10,233,563	36.1	△ 2,877,579	△ 28.1
合計		24,340,480	100.0	28,331,181	100.0	△ 3,990,701	△ 14.1

義務的経費と任意的経費の状況

(単位:千円、%)

区 分	26		25		比較増△減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
義務的経費	10,361,765	42.6	10,667,111	37.7	△ 305,346	△ 4.3
人件費	2,673,826	11.0	2,668,671	9.4	5,155	8.1
扶助費	3,512,848	14.4	3,327,374	11.7	185,474	5.2
公債費	4,175,091	17.2	4,671,066	16.5	△ 495,975	△ 16.6
任意的経費	13,978,715	57.4	17,664,070	62.3	△ 3,685,355	26.3
合 計	24,340,480	100.0	28,331,181	100.0	△ 3,990,701	11.2

特別会計への繰出金の状況

(単位:千円、%)

会計名	26	25	比較増△減	
			金額	比率
国民健康保険	359,294	358,969	325	0.1
公共下水道	533,660	575,767	△ 42,107	△ 7.3
能取漁港整備	25,495	25,592	△ 97	△ 0.4
流水館	4,909	21,214	△ 16,305	△ 76.9
簡易水道	87,372	85,415	1,957	2.3
介護保険	450,679	433,919	16,760	3.9
個別排水処理施設整備	22,082	19,954	2,128	10.7
後期高齢者医療	124,015	110,040	13,975	12.7
合 計	1,607,506	1,630,870	△ 23,364	△ 1.4

① 款別歳出状況について

第1款 議会費

議会費の支出済額は226,242千円で、前年度と比較して2,184千円（1.0％）の増である。

（単位：千円、％）

科目 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
議会費	229,522	226,242	98.6	0	3,280	224,058	2,184
計	229,522	226,242	98.6	0	3,280	224,058	2,184

第2款 総務費

総務費の支出済額は1,478,060千円で、前年度と比較して2,439,737千円（62.3％）の減である。項別・前年度比較増減の主なものは、次のとおりである。

総務管理費	日体大特別支援学校設立推進事業	増△減	△142,177千円
	地域の元気臨時交付金基金積立金	増△減	△2,284,456千円
	財政調整基金積立金	増△減	△83,019千円
徴税費	土地鑑定評価業務費	増△減	△10,376千円
選挙費	各級選挙費	増△減	13,429千円

なお、追加補正した、マイナンバー制度導入事業外3事業については、事業が完了しなかったことにより、29,729千円を翌年度に繰り越している。

（単位：千円、％）

科目 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
総務管理費	1,313,615	1,191,582	90.7	29,729	92,304	3,627,959	△2,436,377
徴税費	168,300	161,374	95.9	0	6,926	175,109	△13,735
戸籍住民基本台帳費	60,856	58,118	95.5	0	2,738	61,437	△3,319
選挙費	47,740	44,753	93.7	0	2,987	30,977	13,776
監査委員費	22,510	22,233	98.8	0	277	22,315	△82
計	1,613,021	1,478,060	91.6	29,729	105,232	3,917,797	△2,439,737

第3款 民生費

民生費の支出済額は5,781,252千円で、前年度と比較して273,792千円（5.0%）の増である。項別・前年度比較増減の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費	臨時福祉給付金給付事業	H26新規	80,340千円
	障がい者福祉費	増△減	32,142千円
	介護保険特別会計繰出金	増△減	16,760千円
	後期高齢者医療療養給付費負担金	増△減	△19,775千円
	後期高齢者医療特別会計繰出金	増△減	13,975千円
児童福祉費	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	H26新規	45,095千円
生活保護費	扶助費	増△減	60,844千円
	生活保護システム整備事業	H26新規	15,854千円

なお、追加補正した、子育て世帯生活支援事業については、事業が完了しなかったことにより、4,380千円を翌年度に繰り越している。

(単位:千円、%)

科目	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
社会福祉費		2,998,462	2,851,251	95.1	0	147,211	2,705,131	146,120
児童福祉費		1,509,841	1,452,480	96.2	4,380	52,980	1,397,537	54,943
医療助成費		190,176	168,400	88.5	0	21,776	175,343	△6,943
生活保護費		1,339,773	1,309,121	97.7	0	30,652	1,229,450	79,671
計		6,038,251	5,781,252	95.7	4,380	252,619	5,507,460	273,792

第4款 衛生費

衛生費の支出済額は1,536,259千円で、前年度と比較して439,753千円（40.1%）の増である。項別・前年度比較増減の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費	網走厚生病院小児医療等運営補助金	増△減	15,000千円
	看護師・薬剤師確保対策支援事業	H26新規	14,160千円
	成人用肺炎球菌予防接種事業	H26新規	6,176千円
環境衛生費	潮見墓園整備事業	H25新規	△69,888千円
	一般廃棄物処理施設土地造成事業	H26新規	438,334千円

なお、追加補正した、健康都市づくり推進事業については、事業が完了しなかったことにより、2,000千円を翌年度に繰り越している。

(単位:千円、%)

科目	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
保健衛生費		592,217	538,311	90.9	2,000	51,906	507,899	30,412
環境衛生費		1,014,241	997,948	98.4	0	16,293	588,607	409,341
計		1,606,458	1,536,259	95.6	2,000	68,199	1,096,506	439,753

第5款 労働費

労働費の支出済額は185,961千円で、前年度と比較して85,281千円（84.7％）の増である。項別・前年度比較増減の主なものは、次のとおりである。

労働費	国の経済対策関連事業	増△減	△25,186千円
	能力開発センター整備事業	増△減	109,948千円

（単位：千円、％）

科目 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
労働費	199,305	185,961	93.3	0	13,344	100,680	85,281
計	199,305	185,961	93.3	0	13,344	100,680	85,281

第6款 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は814,472千円で、前年度と比較して4,790,005千円（85.5％）の減である。項別・前年度比較増減の主なものは、次のとおりである。

農業費	小麦集出荷施設建設事業	※H25新規	△4,240,220千円
	道営土地改良事業関係費	増△減	△84,125千円
	基幹水利施設改修事業	H25新規	△454,262千円

※小麦集出荷施設建設事業はH24補正で、H25へ繰越事業

なお、追加補正した、網走南部東地区担い手支援畑総事業分担金外8事業について、事業が完了しなかったことにより、25,220千円を翌年度に繰り越している。

（単位：千円、％）

科目 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
農業費	695,511	636,274	91.5	24,720	34,517	5,429,403	△4,793,129
林業費	47,171	45,004	95.4	500	1,667	44,205	799
水産業費	80,773	79,235	98.1	0	1,537	76,168	3,067
漁港費	54,439	53,959	99.1	0	480	54,701	△742
計	877,894	814,472	92.8	25,220	38,202	5,604,477	△4,790,005

第7款 商 工 費

商工費の支出済額は2,503,231千円で、前年度と比較して1,384,341千円（123.7%）の増である。項別・前年度比較増減の主なものは、次のとおりである。

商 工 費	一般資金貸付事業	増△減	29,490千円
	中心市街地空きビル解体事業補助金	H26新規	64,337千円
	食の観光施設整備事業補助金	H26新規	44,945千円
	プレミアム付商品券発行事業	H26新規	56,299千円
観 光 費	天都山展望台・		
	オホーツク流氷館整備事業	増△減	1,172,126千円

なお、追加補正した、中心市街地空きビル解体事業補助金事業外16事業について、事業が完了しなかったことにより、405,716千円を翌年度に繰り越している。

継続事業の天都山展望台・オホーツク流氷館整備事業について、28,590千円を翌年度に繰り越している。

(単位:千円、%)

科 目 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
商 工 費	1,481,303	1,075,251	72.6	330,056	75,996	873,223	202,028
観 光 費	1,533,730	1,427,979	93.1	104,250	1,501	245,668	1,182,311
計	3,015,033	2,503,231	83.0	434,306	77,496	1,118,890	1,384,341

第8款 土 木 費

土木費の支出済額は3,541,682千円で、前年度と比較して72,946千円（2.0%）の減である。項別・前年度比較増減の主なものは、次のとおりである。

道路橋梁河川費	雪対策事業	増△減	213,513千円
	道路整備事業	増△減	△64,186千円
	橋梁長寿命化修繕事業	増△減	129,941千円
港 湾 費	海岸施設整備事業	増△減	△416,968千円
都市計画費	下水道特別会計繰出金	増△減	△42,107千円
住 宅 費	市営住宅長寿命修繕事業	増△減	111,782千円

なお、追加補正した、橋梁長寿命化修繕事業について、事業が完了しなかったことにより、43,000千円を翌年度に繰り越している。

(単位:千円、%)

科 目 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
道 路 橋 梁 河 川 費	1,854,457	1,769,537	95.4	43,000	41,920	1,494,869	274,668
港 湾 費	370,085	334,224	90.3	0	35,861	738,048	△ 403,824
都 市 計 画 費	672,920	671,659	99.8	0	1,261	725,887	△ 54,228
住 宅 費	823,223	766,262	93.1	0	56,961	655,824	110,438
計	3,720,685	3,541,682	95.2	43,000	136,003	3,614,628	△ 72,946

第9款 消 防 費

土木費の支出済額は724,598千円で、前年度と比較して41,113千円（6.0%）の増である。

(単位:千円、%)

科 目 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
消 防 費	724,598	724,598	100.0	0	0	683,485	41,113
計	724,598	724,598	100.0	0	0	683,485	41,113

第10款 教育費

教育費の支出済額は3,339,633千円で、前年度と比較して1,622,076千円（94.4%）の増である。項別・前年度比較増減の主なものは、次のとおりである。

小学校費	小学校管理運営費	増△減	7,390千円
	小学校改修事業(前年度は暖房設備)	増△減	5,780千円
中学校費	中学校改修事業(前年度は暖房設備)	増△減	19,306千円
スポーツ施設整備費	市民健康プール等整備事業	増△減	1,502,756千円
	スポーツ・トレーニング		
	フィールド整備事業	増△減	60,019千円

なお、追加補正した、市民健康プール等整備事業外2事業について、事業が完了しなかったことにより、65,208千円を翌年度に繰り越している。

(単位:千円、%)

科目	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
教育総務費		263,717	237,512	90.1	11,008	15,197	233,007	4,505
小学校費		344,252	335,765	97.5	0	8,487	316,825	18,940
中学校費		210,028	200,378	95.4	0	9,650	178,435	21,943
社会教育費		430,707	417,344	96.9	0	13,363	413,361	3,983
保健体育費		2,268,061	2,148,634	94.7	54,200	65,227	575,929	1,572,705
計		3,516,765	3,339,633	95.0	65,208	111,924	1,717,557	1,622,076

第11款 公債費

公債費の支出済額は4,175,091千円で、前年度と比較して495,975千円（10.6%）の減である。なお、年度別の公債費の状況は、下表のとおりである。

(単位:千円、%)

年度	元金	利子	公債諸費	計	対前年度増△減率	歳出総額に対する比率
22	4,963,011	708,078	49	5,671,138	△ 21.5	25.2
23	4,615,833	647,827	0	5,263,659	△ 7.2	23.2
24	3,807,172	582,362	0	4,389,534	△ 16.6	17.4
25	4,138,670	532,395	0	4,671,066	6.4	16.5
26	3,690,991	484,100	0	4,175,091	△ 10.6	17.2

第12款 諸支出金

諸支出金の支出済額6,872千円は、水道企業会計繰出金で、前年度と比較して76千円(1.1%)の減である。

(単位:千円、%)

科目 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
諸支出金	6,873	6,872	100.0	0	1	6,948	△ 76
計	6,873	6,872	100.0	0	1	6,948	△ 76

第13款 予備費

予備費(当初予算額20,000千円)は、全額が不用額となっている。

(単位:千円、%)

科目 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
予備費	20,000	0	0.0	0	20,000	0	0
計	20,000	0	0.0	0	20,000	0	0

第14款 災害復旧費

災害復旧費の支出済額は27,126千円で、前年度と比較して40,502千円(59.9%)の減である。内訳は、道路等災害復旧費で44,678千円の減、港湾施設災害復旧費で4,167千円の増によるものである。

なお、追加補正した、国直轄港湾施設災害復旧事業負担金外2事業について、事業が完了しなかったことにより、63,100千円を翌年度に繰り越している。

(単位:千円、%)

科目 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
公共土木施設災害復旧費	91,200	27,126	29.7	63,100	974	67,628	△ 40,502
計	91,200	27,126	29.7	63,100	974	67,628	△ 40,502

② 補正予算について

補正予算の状況は下表のとおりである。

当初予算額23,904,787千円に対し、補正予算額は1,436,486千円（繰越明許費を除く）で、補正率は6.0%である。

予 算 補 正 状 況 調

(単位:千円、%)

区 分 款	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予算現額	補 正 率 A/(A+B)
1 議 会 費	227,575	1,947	0	229,522	0.9
2 総 務 費	1,392,099	220,922	0	1,613,021	15.9
3 民 生 費	5,892,083	146,168	0	6,038,251	2.5
4 衛 生 費	1,694,007	△ 87,549	0	1,606,458	△ 5.2
5 労 働 費	188,231	11,074	0	199,305	5.9
6 農 林 水 産 業 費	784,492	37,022	56,380	877,894	4.7
7 商 工 費	2,440,888	574,145	0	3,015,033	23.5
8 土 木 費	2,937,564	308,721	474,400	3,720,685	10.5
9 消 防 費	709,055	15,543	0	724,598	2.2
10 教 育 費	3,399,472	117,293	0	3,516,765	3.5
11 公 債 費	4,248,448	0	0	4,248,448	0.0
12 諸 支 出 金	6,873	0	0	6,873	0.0
13 予 備 費	20,000	0	0	20,000	0.0
14 災 害 復 旧 費	0	91,200	0	91,200	皆増
合 計	23,940,787	1,436,486	530,780	25,908,053	6.0

③ 不用額について

不用額は900,630千円で、前年度と比較して14,186千円の減である。

款別の不用額は下表のとおりであり、不用額の多い款の順にそれぞれの項の状況は、民生費の252,619千円で、社会福祉費147,211千円、児童福祉費52,980千円、医療助成費21,776千円、生活保護費30,652千円である。

土木費の136,003千円は、道路橋梁河川費41,920千円、港湾費35,861千円、都市計画費1,261千円、住宅費56,961千円である。

教育費の111,924千円は、教育総務費15,197千円、小学校費8,487千円、中学校費9,650千円、社会教育費13,363千円、保健体育費65,227千円である。

総務費の105,232千円は、総務管理費92,304千円、徴税費6,926千円等である。

款 別 不 用 額 調

(単位:千円、%)

款	年 度	26		25		比較増△減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
1	議 会 費	3,280	0.4	3,178	0.3	102
2	総 務 費	105,232	11.7	12,551	1.4	92,681
3	民 生 費	252,619	28.1	278,107	30.4	△ 25,488
4	衛 生 費	68,199	7.6	50,063	5.5	18,136
5	労 働 費	13,344	1.5	9,051	1.0	4,293
6	農 林 水 産 業 費	38,202	4.2	35,535	3.9	2,667
7	商 工 費	77,496	8.6	148,112	16.2	△ 70,616
8	土 木 費	136,003	15.1	207,014	22.6	△ 71,011
9	消 防 費	0	0.0	0	0.0	0
10	教 育 費	111,924	12.4	47,068	5.1	64,856
11	公 債 費	73,357	8.1	72,661	7.9	696
12	諸 支 出 金	1	0.0	105	0.0	△ 104
13	予 備 費	20,000	2.2	6,000	0.7	14,000
14	災 害 復 旧 費	974	0.1	45,372	5.0	△ 44,398
	合 計	900,630	100.0	914,816	100.0	△ 14,186

2 特別会計

特別会計は、市有財産整備特別会計、国民健康保険特別会計、公共下水道特別会計、網走港整備特別会計、能取漁港整備特別会計、流水館特別会計、簡易水道特別会計、介護保険特別会計、個別排水処理施設整備特別会計及び後期高齢者医療特別会計の10会計である。

歳入歳出決算総額は、予算現額12,960,534千円に対し、歳入決算額10,463,977千円（予算執行率80.7%）、歳出決算額12,444,765千円（予算執行率96.0%）となり、歳入歳出差引では、1,980,788千円の歳入不足を生じている。

決算剰余金が生じた会計は、市有財産整備特別会計で33,926千円、介護保険特別会計で7,165千円となっている。

網走港整備特別会計と能取漁港整備特別会計の歳入不足額2,021,879千円については、翌年度歳入繰上充用金で補填されている。

国民健康保険特別会計、公共下水道特別会計、流水館特別会計、簡易水道特別会計、個別排水処理施設整備特別会計、後期高齢者医療特別会計は、歳入歳出同額となっている。

特別会計については、以下、会計別に意見を付すこととする。

特別会計決算の概況

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額				決 算 額 B	予 算 比 較 増 △ 減	執 行 率 B/A
	当 初	補 正	繰 越	計 A			
歳 入	12,782,486	178,048	0	12,960,534	10,463,977	△2,496,557	80.7
歳 出	12,782,486	178,048	0	12,960,534	12,444,765	△515,769	96.0
差 引 額 (形式収支)	0	0	0	0	△1,980,788	△1,980,788	—

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	26	25	24	23	22
歳 入 総 額	10,463,977	10,281,160	10,400,370	10,654,365	9,931,640
歳 出 総 額	12,444,765	12,224,007	12,444,261	12,740,823	12,201,103
歳入歳出差引額 (形式収支)	△1,980,788	△1,942,847	△2,043,891	△2,086,458	△2,269,463
翌年度に繰り 越すべき財源	0	0	0	0	0
実 質 収 支	△1,980,788	△1,942,847	△2,043,891	△2,086,458	△2,269,463
単 年 度 収 支	△37,941	101,045	42,567	183,005	217,196

(単位:千円)

会 計 \ 年 度	26				25		比較増△減	
	予算現額	歳入(A)	歳出(B)	差引	歳入(C)	歳出(D)	歳入(A-C)	歳出(B-D)
市有財産整備	119,759	113,474	79,548	33,926	79,636	49,903	33,838	29,645
国民健康保険	4,716,936	4,576,636	4,576,636	0	4,634,998	4,544,434	△ 58,362	32,202
公共下水道	2,208,273	2,054,209	2,054,209	0	1,945,274	1,913,895	108,935	140,314
網走港整備	1,508,129	82,944	1,438,585	△ 1,355,641	94,920	1,511,586	△ 11,976	△ 73,001
能取漁港整備	727,508	40,781	707,019	△ 666,238	39,606	718,873	1,175	△ 11,854
流氷館	70,664	70,578	70,578	0	83,946	83,946	△ 13,368	△ 13,368
簡易水道	112,317	108,942	108,942	0	99,412	99,412	9,530	9,530
介護保険	2,931,122	2,880,036	2,872,871	7,165	2,784,714	2,784,461	95,322	88,410
個別排水処理 施設整備	82,659	62,927	62,927	0	65,424	65,424	△ 2,497	△ 2,497
後期高齢者医療	483,167	473,450	473,450	0	453,229	452,072	20,221	21,378
計	12,960,534	10,463,977	12,444,765	△ 1,980,788	10,281,160	12,224,007	182,817	220,758

市有財産整備特別会計

予算現額119,759千円に対し、歳入決算額113,474千円、歳出決算額79,548千円で歳入歳出差引33,926千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

歳入決算額については、予算現額に対する執行率が94.8%で、調定額に対する収入率は99.1%である。

歳出決算額は、予算現額に対し執行率は66.4%で、不用額は40,211千円である。

本年度の実質収支は33,926千円、単年度収支では4,193千円の黒字となっている。

潮見住宅団地対策事業では、従来から継続して対応している家屋の土地建物の買取や補修に対する負担が必要とされている。また、保有地の増大に伴い、その維持管理も課題となっている。

このため、保有する土地の売却、利用方法、さらには今後の土地利用計画等について検討し、保有地の有効な活用を図ることにより、引き続き会計の健全化に努められたい。

収 支 状 況

(単位:千円)

区 分		年 度	26	25	比較増△減
歳 入	財 産 収 入		83,741	62,526	21,215
	繰 越 金		29,733	17,110	12,623
	計		113,474	79,636	33,838
歳 出	財 産 管 理 費		79,548	49,903	29,645
	一 般 会 計 繰 出 金		50,000	0	50,000
	計		79,548	49,903	29,645
歳入歳出差引額(形式収支)			33,926	29,733	4,193
翌年度に繰越すべき財源			0	0	
実 質 収 支			33,926	29,733	
単 年 度 収 支			4,193	12,623	

国民健康保険特別会計

予算現額4,716,936千円に対し、歳入及び歳出決算額は4,576,636千円で同額となった。

歳入及び歳出決算額については、予算現額に対する執行率が97.0%である。

歳入決算額については、調定額に対する収入率は95.0%で、前年度と比較すると58,362千円の減となった。これは、療養給付費等交付金48,833千円、国民健康保険料21,844千円、共同事業交付金16,323千円の減等、前期高齢者交付金41,103千円の増等によるものである。

保険料の収入率は84.4%で、対前年度比では、現年度分で0.3ポイントの減、滞納繰越分で4.1ポイントの増となり、総体では0.3ポイントの増となった。

保険料の収入未済額は174,096千円で前年度より930千円増加し、不納欠損額は37,012千円で10,929千円の減となっている。

歳出決算額については、前年度と比較すると32,202千円の増となった。これは総務費143,720千円(基金積立金140,320千円皆増)の増等、保険給付費99,204千円の減等によるものである。

不用額は140,300千円となっている。

今後とも、自主財源の確保を図るため保険料の収入率向上対策を推進するとともに、加入者間の負担の公平性を保つためにも、効果的な執行を望むものである。

また、医療費低減につながる特定健康診査の受診率向上や特定保健指導について、制度の周知を図り、本事業の一層の財政健全化に向けて安定的運営に努力されたい。

収 支 状 況

(単位:千円)

区 分		年 度	26	25	比較増△減
歳 入	国 民 健 康 保 険 料		1,145,427	1,167,271	△ 21,844
	国 庫 支 出 金		953,917	952,487	1,430
	道 支 出 金		246,719	253,850	△ 7,131
	療 養 給 付 費 等 交 付 金		256,246	305,079	△ 48,833
	前 期 高 齢 者 交 付 金		1,019,316	978,213	41,103
	共 同 事 業 交 付 金		499,014	515,337	△ 16,323
	繰 入 金		359,294	358,969	325
	一 般 会 計 繰 入 金		359,294	358,969	325
	諸 収 入		6,140	4,593	1,547
	繰 越 金		90,564	99,200	△ 8,636
	計		4,576,636	4,634,998	△ 58,362
歳 出	総 務 費		231,642	87,922	143,720
	基 金 積 立 金		140,320	0	140,320
	保 険 給 付 費		2,915,595	3,014,799	△ 99,204
	老 人 保 健 拠 出 金		21	22	△ 1
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等		566,658	572,480	△ 5,822
	前 期 高 齢 者 納 付 金 等		445	590	△ 145
	介 護 納 付 金		240,361	243,959	△ 3,598
	共 同 事 業 拠 出 金		542,787	551,684	△ 8,897
	保 健 事 業 費		38,425	35,157	3,268
	公 債 費		88	48	40
	諸 支 出 金		40,614	37,773	2,841
	予 備 費		0	0	0
	計		4,576,636	4,544,434	32,202
歳 入 歳 出 差 引 額 (形 式 収 支)			0	90,564	△ 90,564
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源			0	0	
実 質 収 支			0	90,564	
単 年 度 収 支			△ 90,564	△ 8,636	

保 険 料 の 収 入 状 況

(単位:千円、%)

区分	年度	調 定 額 a	収 入 済 額 b	還付未済額 c	収納率 $d=(b-c)/a$	不納欠損額 e	収入未済額 $f=a-b-e+c$
現 年 度	24	1,211,308	1,133,614	0	93.6	198	77,496
	25	1,210,379	1,135,314	3	93.8	0	75,068
	26	1,184,341	1,107,351	34	93.5	66	76,958
滞 納 繰 越	24	203,653	33,268	0	16.3	69,107	101,278
	25	177,996	31,956	0	18.0	47,942	98,098
	26	172,161	38,076	0	22.1	36,946	97,139
合 計	24	1,414,961	1,166,882	0	82.5	69,305	178,774
	25	1,388,376	1,167,271	3	84.1	47,942	173,167
	26	1,356,502	1,145,427	34	84.4	37,012	174,096

保 険 給 付 費 の 状 況

(単位:千円、%)

年度	保 険 給 付 費	前年度比較増△減額	同 増 △ 減 率	指 数
22	2,808,853	△ 5,650	△ 0.2	100.0
23	2,974,621	165,768	5.9	105.9
24	2,966,005	△ 8,616	△ 0.3	105.6
25	3,008,920	42,915	1.4	107.1
26	2,909,820	△ 99,100	△ 3.3	103.6

公共下水道特別会計

予算現額2,208,273千円に対し、歳入及び歳出決算額は2,054,209千円で同額となった。

歳入及び歳出決算額については、予算現額に対する執行率が93.0%である。

歳入決算額については、調定額に対する収入率は98.6%で、前年度と比較すると108,935千円の増となった。これは、国庫支出金72,804千円、市債62,800千円の増等と繰入金の42,107千円の減等によるものである。

受益者負担金の収入率は95.9%、受益者分担金の収入率は97.5%であり、全体では96.1%となっている。

下水道使用料の収入率は96.5%で、下水道使用料に受益者負担金、分担金を合わせた収入率は96.5%となり、前年度より0.4ポイントの減となった。また、収入未済額の総額は、28,267千円、不納欠損額は444千円である。

総人口普及率は93.7%で、水洗化率は人口比率で98.2%・戸数比率で98.1%となっており、前年度に比べ総人口普及率では同率、水洗化率の人口比率では0.1ポイントの増、戸数比率では同率となっている。

歳出決算額を前年度と比較すると140,314千円の増となっており、この内訳は、下水道事業費172,880千円の増と公債費32,567千円の減によるものである。

なお、国の緊急経済対策に伴い、追加補正した下水道事業費50,000千円については、事業が完了しなかったことにより、全額を翌年度に繰り越している。

不用額は104,064千円となっている。

施設の管理業務の民間委託や資金制度の有効活用により、経営の改善に努めているが、施設の老朽化に伴い、その効率的な更新と延命化を進めるための計画の策定、財源対策、さらには会計方式の変更に向けた検討という課題も抱えている。

このため、今後も引き続き効率的な運営を図り、安定した健全経営に努められたい。

収 支 状 況

(単位:千円)

区 分		年 度		26	25	比較増△減
歳 入	受 益 者 負 担 金			2,049	1,419	630
	受 益 者 分 担 金			306	324	△ 18
	使 用 料 及 び 手 数 料			800,471	795,594	4,877
	国 庫 支 出 金			250,849	178,045	72,804
	道 支 出 金			27,053	27,090	△ 37
	繰 入 金			533,660	575,767	△ 42,107
	一 般 会 計 繰 入 金			533,660	575,767	△ 42,107
	諸 収 入			58,041	56,814	1,227
	市 債			350,400	287,600	62,800
	繰 越 金			31,379	22,622	8,757
	計			2,054,209	1,945,274	108,935
歳 出	下 水 道 事 業 費			1,015,606	842,726	172,880
	基 金 積 立 金			37,131	0	37,131
	公 債 費			1,038,602	1,071,169	△ 32,567
	下 水 道 災 害 復 旧 費			0	0	0
	計			2,054,209	1,913,895	140,314
歳入歳出差引額(形式収支)				0	31,379	△ 31,379
翌年度に繰越すべき財源				0	0	
実 質 収 支				0	31,379	
単 年 度 収 支				△ 31,379	8,757	

収 納 実 績

(単位:%)

区 分	26			25			24		
	現	滞	計	現	滞	計	現	滞	計
受 益 者 負 ・ 分 担 金	99.6	4.2	96.1	99.2	-	93.4	99.4	10.2	93.8
下 水 道 使 用 料	97.8	56.0	96.5	98.0	61.1	96.9	97.9	62.7	96.8
計	97.8	55.8	96.5	98.0	60.9	96.9	97.9	62.4	96.7

普 及 状 況

(単位:%、ポイント)

区 分	26	25	比較増△減
(1) 総人口普及率	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政人口}}$	93.7	93.7
(2) 水洗化率(人口)	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理人口}}$	98.2	98.1
(3) 水洗化率(戸数)	$\frac{\text{水洗化戸数}}{\text{処理区域内戸数}}$	98.1	98.1

網 走 港 整 備 特 別 会 計

予算現額1,508,129千円に対し、歳入決算額82,944千円、歳出決算額1,438,585千円で、差引1,355,641千円の歳入不足を生じ、翌年度歳入繰上充用金で補填している。

歳入決算額を前年度と比較すると、11,976千円の減となったが、内訳は、財産運用収入で821千円、雑入で17,113千円の減、使用料で4,578千円、財産売払収入で1,380千円の増によるものである。歳出決算額を前年度と比較すると73,001千円の減であるが、これは施設管理費で4,196千円の増、用地造成費77,197千円の減によるもので、用地造成費の減は、歳入繰上充用金76,847千円の減によるものである。

本年度の実質収支は1,355,641千円の赤字ではあるが、単年度収支では61,025千円の黒字となっている。

近年における当会計の決算状況は単年度収支で黒字が続き、累積赤字は減少してきているが、依然として多額の累積赤字を抱えている。

このため、保有する土地の売却、利用方法については、網走港の機能を十分に発揮できるよう、背後圏との連携も図りながら、広域のかつ長期的視点にたった土地利用計画の策定等に努め、網走港が地域経済を支える拠点としての重要な機能を果たすことができるよう、会計の一層の健全化に努められたい。

収 支 状 況

(単位:千円)

区 分 \ 年 度		26	25	比較増△減
歳 入	網 走 港 整 備 関 係 収 入	82,944	94,920	△ 11,976
	使 用 料	47,106	42,528	4,578
	財 産 売 払 収 入	17,106	15,726	1,380
	財 産 運 用 収 入	17,774	18,595	△ 821
	雑 入	958	18,071	△ 17,113
歳 出	網 走 港 整 備 事 業 費	1,438,585	1,511,586	△ 73,001
	施 設 管 理 費	13,155	8,959	4,196
	用 地 造 成 費	1,425,430	1,502,627	△ 77,197
	(繰 上 充 用 金)	(1,416,666)	(1,493,513)	(△ 76,847)
歳入歳出差引額(形式収支)		△ 1,355,641	△ 1,416,666	61,025
翌年度に繰越すべき財源		0	0	
実 質 収 支		△ 1,355,641	△ 1,416,666	
単 年 度 収 支		61,025	76,847	

能取漁港整備特別会計

予算現額727,508千円に対し、歳入決算額40,781千円、歳出決算額707,019千円で、差引666,238千円の歳入不足額を生じ、翌年度歳入繰上充用金で補填している。

歳入決算額を前年度と比較すると1,175千円の増となったが、主な要因は公害防止施設使用料1,758千円の増によるものである。

歳出決算額は前年度と比較すると11,854千円の減で、これは能取漁港整備事業費の減によるもので、能取漁港整備事業費の減は、繰上充用金12,066千円の減によるものである。

能取工業団地については、土地売却促進策として、平成18年度に土地売却基準単価を大幅に引き下げたほか、庁内の横断的組織による土地売却の取組みや、道外でのPR活動など種々の取組みを行ってはいるが、まだ、多くの未売却用地を保有している状況にある。

このため、依然として多額の累積赤字を抱えており、今年度も、昨年度に引き続き、一般会計から25,495千円を繰り入れたところであるが、今後も、長期的展望に基づいた土地の有効利用や、企業等への積極的な誘致活動などに努め、会計の早期健全化が図られるよう望むものである。

収 支 状 況

(単位:千円)

区 分		年 度	26	25	比較増△減
歳 入	公害防止施設関係収入		15,286	14,014	1,272
	公害防止施設使用料		14,333	12,575	1,758
	雑収入		953	1,439	△ 486
	漁港整備関係収入		0	0	0
	財産売却収入		0	0	0
	繰入金		25,495	25,592	△ 97
	他会計繰入金		25,495	25,592	△ 97
	計		40,781	39,606	1,175
歳 出	能取漁港整備事業費		707,019	718,873	△ 11,854
	(繰上充用金)		(679,267)	(691,333)	(△ 12,066)
	計		707,019	718,873	△ 11,854
歳入歳出差引額(形式収支)			△ 666,238	△ 679,267	13,029
翌年度に繰越すべき財源			0	0	
実質収支			△ 666,238	△ 679,267	
単年度収支			13,029	12,066	

流 氷 館 特 別 会 計

予算現額70,664千円に対し、歳入及び歳出決算額は70,578千円で同額となった。

歳入及び歳出決算額は、予算現額に対して99.9%の執行率、前年度と比較すると13,368千円の減であるが、歳入では、流水館収入で2,937千円の増と一般会計繰入金で16,305千円の減によるものである。

歳出では、総務費で1,934千円の増と公債費で15,302千円の減によるものである。

近年、当市を訪れる観光客は減少を続けており、流水館入館者数も平成11年度以降長く減少傾向が続いていたが、市内観光客入込状況の好転と歩調を合わせ、入館者数、流水館収入ともに、平成24年度以降は、増加傾向にある。

また、経費削減にも努めたことから、繰入金は減少しているが、会計の状況は依然として厳しい状態が続いている。

当市の観光産業にとって流水館は重要な役割を果たす施設であることから、引き続き、入館者増加のための取組みに努めるとともに、平成27年8月にオープンした、天都山展望台・オホーツク流水館の集客効果により、当会計の健全化が図られることを望むものである。

収 支 状 況

(単位:千円)

区 分		年 度	26	25	比較増△減
歳 入	流 氷 館 収 入		65,669	62,732	2,937
	繰 入 金		4,909	21,214	△ 16,305
	他 会 計 繰 入 金		4,909	21,214	△ 16,305
	計		70,578	83,946	△ 13,368
歳 出	総 務 費		63,875	61,941	1,934
	流 氷 館 管 理 運 営 費		63,786	61,726	2,060
	公 債 費		6,703	22,005	△ 15,302
	計		70,578	83,946	△ 13,368
歳入歳出差引額(形式収支)			0	0	0
翌年度に繰越すべき財源			0	0	
実 質 収 支			0	0	
単 年 度 収 支			0	0	

簡易水道特別会計

予算現額112,317千円に対し、歳入及び歳出決算額108,942千円で同額となった。

歳入及び歳出決算額は、予算現額に対し97.0%の執行率で、前年度と比較すると9,530千円の増となったが、歳入では、一般会計繰入金で1,957千円、道支出金で6,778千円の増等によるものである。

また、歳出では、中央網走地区簡易水道事業で6,489千円の増等によるものである。

簡易水道事業は、平成7年度から能取地区における施設整備に着手し、平成9年度から供給を開始、また、平成13年度からは中央網走地区（東網走、中園、稲富、昭和、山里、豊郷）における施設整備に取り組み、平成19年度の工事完了までの間、順次給水区域の拡大と利用戸数の増加を図ってきた。

この事業により、現在、能取地区では給水戸数70戸、給水人口207人、また、中央網走地区では給水戸数130戸、給水人口417人が簡易水道を利用している。

今後は、給水区域内の未接続世帯の加入促進、施設の計画的更新、管理体制の強化、さらには基本となる水資源の保全などが課題となることから、給水区域内における生活環境の改善、良質な水の安定供給のための効率的な管理に努められることを望むものである。

また、住民の健康と安全な生活を守るため、今後も、水道の未普及地域における水質検査の実施、浄水器の設置助成などの継続的な取組みを望む。

収 支 状 況

(単位:千円)

区 分		年 度	26	25	比較増△減		
歳 入	使用料及び手数料		13,846	13,591	255		
	繰 入	繰入金	87,372	85,415	1,957		
		一般会計繰入金	87,372	85,415	1,957		
	入	諸収入		946	407	539	
		道支出金		6,778	0	6,778	
		計		108,942	99,412	9,530	
歳 出	簡易水道事業費		108,063	99,180	8,883		
	内	簡 易	簡易水道事業費	7,230	6,107	1,123	
			一般管理費	7,230	6,107	1,123	
		能 取	簡易水道事業		31,316	30,045	1,271
			一般管理費		9,997	8,724	1,273
			公債費		21,319	21,321	△ 2
		訳	中央網走地区簡易水道事業		69,517	63,028	6,489
	一般管理費		20,754	8,502	12,252		
	公債費		48,763	54,526	△ 5,763		
	飲料水対策事業		878	233	645		
	計		108,942	99,412	9,530		
	歳入歳出差引額(形式収支)			0	0	0	
	翌年度に繰越すべき財源			0	0		
実質収支			0	0			
単年度収支			0	0			

介護保険特別会計

予算現額2,931,122千円に対し、歳入決算額2,880,036千円、歳出決算額2,872,871千円で、歳入歳出差引7,165千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

歳入決算額の予算現額に対する執行率は98.3%で、調定額に対する収入率は99.1%である。

歳入決算額を前年度と比較すると95,322千円の増となったが、これは

介護保険料20,726千円、国庫支出金26,229千円、道支出金24,318千円、支払基金交付金21,098千円の増等によるものである。

歳出決算額は予算現額に対し98.0%の執行率で、前年度と比較すると88,410千円の増となった。これは保険給付費で79,168千円、基金積立金13,985千円の増等によるものである。

保険料の収入未済額は21,633千円で、前年度より1,722千円減少し、不納欠損額は5,335千円で2,609千円の増となっている。

保険給付費は前年度に比べ3.1%増加している。

26年度末の第1号被保険者（65歳以上）数は10,449人で、前年度に比べ269人（2.6%）増加している。

また、同じく要介護認定者数は1,849人で、前年度に比べて75人増加し、この内第1号被保険者は1,802人、第2号被保険者（40～64歳）は47人となっている。

当事業は、被保険者からの保険料と、国、道、市の負担金・交付金により運営されているが、高齢化の進展とともに保険給付費や保険料調定額も増加することから、収入未済額も増加傾向にある。

負担の公平性に加え、財源の確保の面からも収納率の向上に努められ、介護サービスの充実に一層努力されたい。

収 支 状 況

(単位:千円)

区 分		年 度	26	25	比較増△減
歳 入	介 護 保 険 料		541,113	520,387	20,726
	分 担 金 及 び 負 担 金		16,848	15,834	1,014
	使 用 料 及 び 手 数 料		0	0	0
	国 庫 支 出 金		688,442	662,213	26,229
	道 支 出 金		401,397	377,079	24,318
	支 払 基 金 交 付 金		771,499	750,401	21,098
	財 産 収 入		53	71	△ 18
	繰 入 金		460,408	458,595	1,813
	他 会 計 繰 入 金		450,679	433,919	16,760
	基 金 繰 入 金		9,730	24,676	△ 14,946
	諸 収 入		22	22	0
	繰 越 金		253	112	141
	計		2,880,036	2,784,714	95,322
歳 出	総 務 費		109,783	101,741	8,042
	保 険 給 付 費		2,642,696	2,563,528	79,168
	地 域 支 援 事 業 費		94,294	94,064	230
	基 金 積 立 金		20,612	6,627	13,985
	公 債 費		74	77	△ 3
	諸 支 出 金		5,412	18,424	△ 13,012
	予 備 費		0	0	0
	計		2,872,871	2,784,461	88,410
歳 入 歳 出 差 引 額 (形 式 収 支)			7,165	253	6,912
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源			0	0	
実 質 収 支			7,165	253	
単 年 度 収 支			6,912	141	

保 険 料 の 収 入 状 況

(単位:千円、%)

区分	年度	調 定 額 a	収 入 済 額 b	還付未済額 c	収納率 $d=(b-c)/a$	不 納 欠 損 額 e	収 入 未 済 額 $f=a-b-e+c$
現 年 度	24	504,185	498,040	522	98.7	0	6,667
	25	524,653	516,916	358	98.5	0	8,096
	26	544,117	537,287	635	98.6	0	7,466
滞 納 繰 越	24	18,743	3,199	0	17.1	754	14,790
	25	21,457	3,471	0	16.2	2,726	15,259
	26	23,326	3,827	3	16.4	5,335	14,168
合 計	24	522,928	501,239	522	95.8	754	21,457
	25	546,110	520,387	358	95.2	2,726	23,355
	26	567,443	541,113	638	95.2	5,335	21,633

個別排水処理施設整備特別会計

予算現額82,659千円に対し、歳入及び歳出決算額は62,927千円で同額となった。

歳入及び歳出決算額の予算現額に対する執行率は76.1%であり、調定額に対する収入率は99.5%である。

歳入及び歳出決算額を前年度と比較すると、2,497千円の減となったが、歳入で市債4,200千円、諸収入1,201千円の減等によるものである。

また、歳出では個別排水処理費で3,718千円の減、公債費で1,221千円の増によるものである。

当特別会計は、公共下水道の施設整備が困難な地域における生活雑排水等の適正な処理を、行うことを目的としている。

第1期整備分としては、期間を平成12年度から平成23年度までの12年間とし、各年30戸ずつ、計360戸の排水処理施設を整備する計画で進められてきたところであり、平成23年度までに306戸で施設が整備され、計画に対する進捗率は85.0%となっている。

平成23年度に策定された第2次となる生活排水処理基本計画では、平成24年度から平成37年度までの間、毎年15戸計210戸の整備を目標に取り組むこととしている。

平成26年度は8戸整備され、第2次計画では計27戸の整備が進み、計画に対する進捗率は12.9%となっている。

今後も基本計画のもとに住民生活の環境改善と河川等の水質保全を図るため、積極的に事業の推進に努められたい。

収 支 状 況

(単位:千円)

年 度		26	25	比較増△減
区 分				
歳 入	受 益 者 分 担 金	520	711	△ 191
	使 用 料 及 び 手 数 料	25,078	24,109	969
	繰 入 金	22,082	19,954	2,128
	他 会 計 繰 入 金	22,082	19,954	2,128
	諸 収 入	2,349	3,550	△ 1,201
	市 債	12,900	17,100	△ 4,200
	計	62,927	65,424	△ 2,497
歳 出	個 別 排 水 処 理 費	38,665	42,383	△ 3,718
	公 債 費	24,262	23,041	1,221
	計	62,927	65,424	△ 2,497
歳 入 歳 出 差 引 額 (形 式 収 支)		0	0	0
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		0	0	
実 質 収 支		0	0	
単 年 度 収 支		0	0	

後期高齢者医療特別会計

予算現額483,167千円に対し、歳入及び歳出決算額は473,450千円で同額となった。

歳入及び歳出決算額については、予算現額に対する執行率が98.0%である。

歳入決算額については、調定額に対する収入率は99.0%で、前年度と比較すると20,221千円の増となった。これは、後期高齢者医療保険料5,838千円、一般会計繰入金13,975千円の増等によるものである。

保険料の収入率は98.6%で、対前年度比では、現年度分で0.3ポイントの減、滞納繰越分で0.2ポイントの増となり、総体では0.4ポイントの減となった。

保険料の収入未済額は4,700千円で前年度より1,140千円増加し、不納欠損額は178千円で8千円の減となっている。

歳出決算額については、前年度と比較すると21,378千円の増となった。これは総務費1,853千円（基金積立金656千円皆増）、後期高齢者医療広域連合納付金19,478千円の増等によるものである。

不用額は9,717千円となっている。

後期高齢者医療制度の財政運営は、北海道後期高齢者医療広域連合がおこない、市町村においては、特別会計で窓口業務・保険料徴収事務・保健事業等を担当し、一般会計で保険給付費の財源を負担している。

保険料について、収入未済額が増加傾向にあることから、加入者間の負担の公平性を保つためにも、効果的な執行を望むものである。

また、医療費低減につながる健康診査や健康増進事業について、制度の周知を図り、本事業の安定的運営に努力されたい。

収 支 状 況

(単位:千円)

区 分		年 度	26	25	比較増△減
歳 入	後期高齢者医療保険料		342,811	336,973	5,838
	繰入金		124,015	110,040	13,975
	一般会計繰入金		124,015	110,040	13,975
	諸収入		4,051	3,202	849
	広域連合支出金		1,415	1,102	313
	繰越金		1,157	1,911	△ 754
	計		473,450	453,229	20,221
歳 出	総務費		19,324	17,471	1,853
	基金積立金		656	0	656
	後期高齢者医療広域連合納付金		453,606	434,128	19,478
	公債費		12	12	0
	諸支出金		508	461	47
	予備費		0	0	0
	計		473,450	452,072	21,378
歳入歳出差引額(形式収支)			0	1,157	△ 1,157
翌年度に繰越すべき財源			0	0	
実質収支			0	1,157	
単年度収支			△ 1,157	△ 754	

保 険 料 の 収 入 状 況

(単位:千円、%)

区分	年度	調定額 a	収入済額 b	還付未済額 c	収納率 d=(b-c)/a	不納欠損額 e	収入未済額 f=a-b-e+c
現 年 度	24	331,076	329,294	116	99.4	0	1,898
	25	338,005	335,848	312	99.3	0	2,470
	26	344,097	341,137	28	99.1	0	2,988
滞 納 繰 越	24	1,918	766	0	39.9	644	508
	25	2,406	1,125	0	46.8	186	1,094
	26	3,564	1,674	0	47.0	178	1,712
合 計	24	332,994	330,060	116	99.1	644	2,406
	25	340,411	336,973	312	98.9	186	3,564
	26	347,661	342,811	28	98.6	178	4,700

財産に関する調書の状況

当市の財産の状況については「財産に関する調書」により、（１）公有財産（土地及び建物、無体財産権、有価証券、出資による権利）、（２）物品、（３）債権、（４）基金に大別され、それぞれ細別されている。

本年度の状況については、以下のとおりである。

1. 公有財産

土地及び建物については、行政財産では、土地が211,774㎡、建物が961㎡の増となっており、普通財産では、土地が1,565㎡の減、建物が2,795㎡の減となっている。この結果、全体で、土地は210,209㎡の増、建物は1,834㎡の減となった。

無体財産権（商標権）、有価証券について増減はなかった。

出資による権利は、120千円の増となった。

2. 物品

物品については、自動車類が1件の減、重要備品が7件の増となった。

3. 債権

債権については、21,644千円の減となった。これは、貸付金の償還によるものである。

4. 基金

基金（北海道市町村備荒資金組合納付金を含む）については、2,414,169千円の減となった。

増減の主な内訳は、地域の元気臨時交付金基金2,285,126千円、財政調整基金257,843千円、教育振興基金48,383千円、保健福祉基金24,589千円の減等と、国民健康保険事業準備基金140,321千円、公共下水道事業基金37,131千円の増等である。

財産に関する調書の状況

区 分		種 類	単 位	平 成 25 年 度 末 現 在 高	平成26年度中 増△減高	平 成 26 年 度 末 現 在 高
公 有 財 産	行 政 財 産	土 地 (含山林)	m ²	5,698,578	211,774	5,910,352
		建 物 (延面積)	m ²	313,683	961	314,644
	普 通 財 産	土 地 (含山林)	m ²	5,779,393	△1,565	5,777,828
		建 物 (延面積)	m ²	29,187	△2,795	26,392
	有 価 証 券	千円	263,882	0	263,882	
	出 資 に よ る 権 利	千円	390,553	120	390,673	
物	品	点	860	6	866	
債	権	千円	416,581	△21,644	394,937	
基 (備荒資金組合納付金を含む)	金	千円	6,020,334	△2,414,169	3,606,165	

む す び

当市の平成26年度予算については、市民・経済・まちの「健康」をキーワードとし、地域の特性を生かした自立的なまちづくりを図るための各種事業実施に向けた予算編成に加えて、地域の臨時交付金を活用した、天都山展望台・オホーツク流氷館整備事業や市民健康プール等整備事業を当初予算に計上した結果、最終現計予算は、一般会計25,908,053千円、特別会計12,960,534千円、総額で38,868,587千円となった。

一般会計の決算額は、歳入が24,658,068千円で前年度比3,768,609千円の減、歳出は24,340,480千円で前年度比3,990,701千円の減、歳出の予算現額に対する執行率は93.9%となり、実質収支では53,930千円の黒字となっている。

特別会計の決算額は、10の会計の歳入合計で10,463,977千円、前年度比182,817千円の増、歳出合計は12,444,765千円で前年度に比べ220,758千円の増、歳出の予算現額に対する執行率は96.0%となり、実質収支は1,980,788千円の赤字となっている。

一般会計、特別会計とも、予算計上した諸施策、諸事業の実施については、総体的にはほぼ順当な執行状況と認められる。

一般会計における歳入の根幹である市税の収入状況は、収入率で91.8%と前年度に比べ1.2ポイント上昇し、収入未済額は386,301千円で、前年度より11,064千円の増となっている。

また、歳入全体の収入未済額は526,926千円となっており、前年度より27,058千円の増となっており、自主財源の確保と公平性の保持という点からも、納入促進・確保に向けた対策の充実が重要となっており、引き続き、努力を望むものである。

平成26年度の当市の財政状況を財政指標でみると、財政力指数については0.385で、前年度より0.006ポイント増となったが、平成20年度以降ほぼ一定の水準で推移している。

経常収支比率は、前年度より1.6ポイント上昇し93.2となり、内訳では、物件費で0.7、維持補修費で0.4ポイントの増となっている。

経常収支比率で、経費の大きい順は、公債費29.4、人件費18.5、物件費13.9の順となっており、繰出金を除く、全ての項目で前年度より上昇しており、財政の硬直化が懸念される。

次に、市債の状況をみると、前年度末比で1,186,263千円減少して、35,182,293千円となり、3年ぶりに前年度末を下回った。

なお、実質公債費比率は、平成21年度19.3%だったものが、年々減少し、本年度は15.4%と前年度に比べ1.0ポイントの減となっている。

今後とも財政の安定化を図るためには、市債残高や公債費の適切な管理と執行が必要である。

また、累積赤字を抱える特別会計においては、保有地の売却、活用など一層の効果的な対策を図ることが必要とされる。

当市の財政指標等の推移から見て、これまでの行財政改革の取組みは、一定の効果を挙げ、改善傾向にはあるが、今後の財政状況については、歳出面では、高齢化の進展に伴う社会保障費の増加が見込まれる一方、歳入面では、市税や地方交付税について、減少傾向にあることから、今後も厳しい財政状況が続くことが予想される。

今後も山積する課題に対応するため、国政の動向を注視しながら、財源の確保に努め、第3次行政改革推進計画の取組みを着実に推進し、「健康なひと・まち・経済」のさらなる向上をめざし、「健康で安心なまちづくり」の実現に向け、効率的、かつ効果的な行財政運営に取り組まれることを望むものである。

資 料

資料 1

平成 26 年度 各 会 計

(1) 総計決算額

会 計	区 分	予 算 現 額		歳 入		
		金 額	構 成 比	収入済額 (A)	構 成 比	執行率
一 般 会 計		25,908,053,000	66.7	24,658,068,071	70.2	95.2
特 別 会 計		12,960,534,000	33.3	10,463,977,394	29.8	80.7
	市 有 財 産 会 計	119,759,000	0.3	113,474,129	0.3	94.8
	国 保 会 計	4,716,936,000	12.0	4,576,636,386	13.0	97.0
	下 水 道 会 計	2,208,273,000	5.6	2,054,208,680	5.8	93.0
	網 走 港 会 計	1,508,129,000	3.9	82,943,766	0.2	5.5
	能 取 漁 港 会 計	727,508,000	1.9	40,781,409	0.1	5.6
	流 氷 館 会 計	70,664,000	0.2	70,578,173	0.2	99.9
	簡 易 水 道 会 計	112,317,000	0.3	108,941,554	0.3	97.0
	介 護 保 険 会 計	2,931,122,000	7.5	2,880,036,181	8.2	98.3
	個 別 排 水 処 理 施 設 会 計	82,659,000	0.2	62,927,372	0.2	76.1
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	483,167,000	1.2	473,449,744	1.3	98.0
合 計		38,868,587,000	100.0	35,122,045,465	100.0	90.4

(2) 純計決算額

会 計	区 分	歳 入		
		総 額 (A)	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 計 歳 入 額 (B)
一 般 会 計		24,658,068,071	74,747,509	24,583,320,562
特 別 会 計		10,463,977,394	1,607,505,189	8,856,472,205
	市 有 財 産 会 計	113,474,129	0	113,474,129
	国 保 会 計	4,576,636,386	359,293,526	4,217,342,860
	下 水 道 会 計	2,054,208,680	533,660,084	1,520,548,596
	網 走 港 会 計	82,943,766	0	82,943,766
	能 取 漁 港 会 計	40,781,409	25,495,000	15,286,409
	流 氷 館 会 計	70,578,173	4,909,433	65,668,740
	簡 易 水 道 会 計	108,941,554	87,371,549	21,570,005
	介 護 保 険 会 計	2,880,036,181	450,678,774	2,429,357,407
	個 別 排 水 処 理 施 設 会 計	62,927,372	22,081,505	40,845,867
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	473,449,744	124,015,318	349,434,426
合 計		35,122,045,465	1,682,252,698	33,439,792,767

資料 1

歳入歳出決算総括表

(単位:円、%)

歳 出			歳入歳出 差引残額 (A)-(B)=(C)	翌年度に繰り越すべき財源 (D)			実質収支額 (C)-(D)
支出済額 (B)	構成比	執行率		継続費通 次繰越額	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	
24,340,480,115	66.2	93.9	317,587,956	8,090,000	255,568,000	0	53,929,956
12,444,765,436	33.8	96.0	△1,980,788,042	0	0	0	△1,980,788,042
79,548,418	0.2	66.4	33,925,711	0	0	0	33,925,711
4,576,636,386	12.4	97.0	0	0	0	0	0
2,054,208,680	5.6	93.0	0	0	0	0	0
1,438,585,237	3.9	95.4	△1,355,641,471	0	0	0	△1,355,641,471
707,019,106	1.9	97.2	△666,237,697	0	0	0	△666,237,697
70,578,173	0.2	99.9	0	0	0	0	0
108,941,554	0.3	97.0	0	0	0	0	0
2,872,870,766	7.8	98.0	7,165,415	0	0	0	7,165,415
62,927,372	0.2	76.1	0	0	0	0	0
473,449,744	1.3	98.0	0	0	0	0	0
36,785,245,551	100.0	94.6	△1,663,200,086	8,090,000	255,568,000	0	△1,926,858,086

(単位:円)

歳 出			差 引 過 △ 不 足	
総 額 (C)	重複計算控除額	差引純計歳出額(D)	総 計 額(A-C)	純 計 額(B-D)
24,340,480,115	1,607,505,189	22,732,974,926	317,587,956	1,850,345,636
12,444,765,436	74,747,509	12,370,017,927	△1,980,788,042	△3,513,545,722
79,548,418	50,000,000	29,548,418	33,925,711	83,925,711
4,576,636,386	0	4,576,636,386	0	△359,293,526
2,054,208,680	0	2,054,208,680	0	△533,660,084
1,438,585,237	1,109,318	1,437,475,919	△1,355,641,471	△1,354,532,153
707,019,106	23,638,191	683,380,915	△666,237,697	△668,094,506
70,578,173	0	70,578,173	0	△4,909,433
108,941,554	0	108,941,554	0	△87,371,549
2,872,870,766	0	2,872,870,766	7,165,415	△443,513,359
62,927,372	0	62,927,372	0	△22,081,505
473,449,744	0	473,449,744	0	△124,015,318
36,785,245,551	1,682,252,698	35,102,992,853	△1,663,200,086	△1,663,200,086

資料2

一般会計款別歳入歳出

歳入 款		平成26年度		平成25年度		対前年度 比較増△減
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	
1	市 税	4,838,515	19.6	4,784,504	16.8	54,011
2	地 方 譲 与 税	215,639	0.9	226,417	0.8	△10,778
3	利 子 割 交 付 金	11,156	0.1	13,169	0.1	△2,013
4	配 当 割 交 付 金	23,357	0.1	11,595	0.0	11,762
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,483	0.1	15,887	0.1	△3,404
6	地 方 消 費 税 交 付 金	513,503	2.1	425,589	1.5	87,914
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,332	0.0	3,222	0.0	110
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	26,470	0.1	57,576	0.2	△31,106
9	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	11,315	0.1	11,270	0.0	45
10	地 方 特 例 交 付 金	8,725	0.0	10,169	0.0	△1,444
11	地 方 交 付 税	7,492,819	30.4	7,718,818	27.2	△225,999
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,667	0.0	6,339	0.0	△672
13	分 担 金 及 び 負 担 金	232,828	0.9	249,518	0.9	△16,690
14	使 用 料 及 び 手 数 料	653,335	2.6	670,025	2.4	△16,690
15	国 庫 支 出 金	2,674,212	10.8	4,956,764	17.4	△2,282,552
16	道 支 出 金	927,196	3.8	3,203,397	11.3	△2,276,201
17	財 産 収 入	26,608	0.1	16,720	0.1	9,888
18	繰 入 金	2,747,333	11.1	39,155	0.1	2,708,178
19	繰 越 金	95,496	0.4	87,402	0.3	8,094
20	諸 収 入	1,571,752	6.4	1,393,030	4.9	178,722
21	市 債	2,504,728	10.2	4,495,319	15.8	△1,990,591
22	寄 附 金	61,599	0.2	30,792	0.1	30,807
歳 入 合 計		24,658,068	100.0	28,426,677	100.0	△3,768,609

決算状況の前年度比較表（再掲）

歳出

（単位：千円、％）

款	区分		平成26年度		平成25年度		対前年度
			決算額	構成比率	決算額	構成比率	比較増△減
1	議	会費	226,242	0.9	224,058	0.8	2,184
2	総	務費	1,478,060	6.1	3,917,797	13.8	△2,439,737
3	民	生費	5,781,252	23.8	5,507,460	19.4	273,792
4	衛	生費	1,536,259	6.3	1,096,506	3.9	439,753
5	労	働費	185,961	0.8	100,680	0.4	85,281
6	農	林水産業費	814,472	3.3	5,604,477	19.8	△4,790,005
7	商	工費	2,503,231	10.3	1,118,890	3.9	1,384,341
8	土	木費	3,541,682	14.5	3,614,628	12.8	△72,946
9	消	防費	724,598	3.0	683,485	2.4	41,113
10	教	育費	3,339,633	13.7	1,717,557	6.1	1,622,076
11	公	債費	4,175,091	17.2	4,671,066	16.5	△495,975
12	諸	支出金	6,872	0.0	6,948	0.0	△76
13	予	備費	0	0.0	0	0.0	0
14	災	害復旧費	27,126	0.1	67,628	0.2	△40,502
歳出合計			24,340,480	100.0	28,331,181	100.0	△3,990,701

資料3

一 般 会 計 款 別

款	区 分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
1	市 税	4,821,640,000	18.6	5,268,128,683	20.9	109.3
2	地 方 譲 与 税	226,749,000	0.9	215,639,281	0.9	95.1
3	利 子 割 交 付 金	13,975,000	0.1	11,156,000	0.0	79.8
4	配 当 割 交 付 金	10,519,000	0.0	23,357,000	0.1	222.0
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,861,000	0.0	12,483,000	0.1	670.8
6	地 方 消 費 税 交 付 金	532,125,000	2.1	513,503,000	2.0	96.5
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,103,000	0.0	3,331,720	0.0	107.4
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	21,821,000	0.1	26,470,000	0.1	121.3
9	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	11,000,000	0.1	11,315,000	0.0	102.9
10	地 方 特 例 交 付 金	10,137,000	0.0	8,725,000	0.0	86.1
11	地 方 交 付 税	7,556,000,000	29.2	7,492,819,000	29.7	99.2
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,088,000	0.0	5,667,000	0.0	93.1
13	分 担 金 及 び 負 担 金	256,564,000	1.0	243,883,405	1.0	95.1
14	使 用 料 及 び 手 数 料	676,498,000	2.6	700,494,805	2.8	103.5
15	国 庫 支 出 金	3,005,986,000	11.6	2,674,211,641	10.6	89.0
16	道 支 出 金	970,362,000	3.7	927,195,637	3.7	95.6
17	財 産 収 入	57,598,000	0.2	26,608,079	0.1	46.2
18	繰 入 金	3,179,023,000	12.3	2,747,332,818	10.9	86.4
19	繰 越 金	95,496,000	0.4	95,496,430	0.4	100.0
20	諸 収 入	1,698,104,000	6.6	1,658,128,709	6.6	97.6
21	市 債	2,698,228,000	10.4	2,504,728,000	9.9	92.8
22	寄 附 金	55,176,000	0.2	61,599,266	0.2	111.6
歳 入 合 計		25,908,053,000	100.1	25,232,273,474	100.0	97.4

歳入一覧表

(単位:円、%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金額	構成比率	調定額 に対する 割合	金額	構成比率	調定額 に対する 割合
4,838,514,834	19.6	100.3	91.8	43,312,896	91.6	0.8	386,300,953	73.3	7.3
215,639,281	0.9	95.1	100.0	0	-	-	0	-	-
11,156,000	0.1	79.8	100.0	0	-	-	0	-	-
23,357,000	0.1	222.0	100.0	0	-	-	0	-	-
12,483,000	0.1	670.8	100.0	0	-	-	0	-	-
513,503,000	2.1	96.5	100.0	0	-	-	0	-	-
3,331,720	0.0	107.4	100.0	0	-	-	0	-	-
26,470,000	0.1	121.3	100.0	0	-	-	0	-	-
11,315,000	0.1	102.9	100.0	0	-	-	0	-	-
8,725,000	0.0	86.1	100.0	0	-	-	0	-	-
7,492,819,000	30.4	99.2	100.0	0	-	-	0	-	-
5,667,000	0.0	93.1	100.0	0	-	-	0	-	-
232,827,974	0.9	98.9	95.5	1,628,700	3.5	0.7	9,426,731	1.8	3.9
653,335,449	2.6	96.6	93.3	2,038,221	4.3	0.3	45,121,135	8.6	6.4
2,674,211,641	10.8	97.0	100.0	0	-	-	0	-	-
927,195,637	3.8	97.3	100.0	0	-	-	0	-	-
26,608,079	0.1	46.2	100.0	0	-	-	0	-	-
2,747,332,818	11.1	86.4	100.0	0	-	-	0	-	-
95,496,430	0.4	112.0	100.0	0	-	-	0	-	-
1,571,751,942	6.4	92.6	94.8	299,691	0.6	-	86,077,076	16.3	5.2
2,504,728,000	10.2	101.6	100.0	0	-	-	0	-	-
61,599,266	0.2	111.6	100.0	0	-	-	0	-	-
24,658,068,071	100.0	97.2	97.7	47,279,508	100.0	0.2	526,925,895	100.0	2.1

還付未済0円

資料 4

市 税 収 入

区 分 税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			現 年 度 分	滞 納 繰 越 分
1 市 民 税	2,382,918,000	2,519,214,356	2,375,651,555	18,672,720
2 固 定 資 産 税	1,719,352,000	1,993,972,038	1,718,681,406	13,012,277
3 軽 自 動 車 税	73,418,000	75,357,980	72,619,187	718,873
4 市 た ば こ 税	392,336,000	389,479,201	389,479,201	0
5 入 湯 税	16,149,000	17,041,200	13,440,900	0
6 都 市 計 画 税	237,467,000	273,063,908	234,412,310	1,826,405
合 計	4,821,640,000	5,268,128,683	4,804,284,559	34,230,275

付表 市税収入状況年度別比較表

区 分 年度別		予 算 現 額		調 定 額		収 入	
		金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
現 年 度	22	4,577,718,000	100.0	4,754,856,599	100.0	4,636,081,778	100.0
	23	4,718,639,000	103.1	4,857,929,283	102.2	4,761,433,694	102.7
	24	4,559,139,000	99.6	4,812,722,714	101.2	4,735,635,930	102.1
	25	4,637,256,000	101.3	4,822,714,710	101.4	4,744,946,126	102.3
	26	4,783,158,000	104.5	4,893,472,002	102.9	4,804,284,559	103.6
滞 納 繰 越 分	22	57,905,000	100.0	603,049,837	100.0	58,131,134	100.0
	23	52,149,000	90.1	522,869,135	86.7	59,965,021	103.2
	24	51,282,000	88.6	490,764,956	81.4	49,626,473	85.4
	25	52,786,000	91.2	458,356,551	76.0	39,557,846	68.0
	26	38,482,000	66.5	374,656,681	62.1	34,230,275	58.9
合 計	22	4,635,623,000	100.0	5,357,906,436	100.0	4,694,212,912	100.0
	23	4,770,788,000	102.9	5,380,798,418	100.4	4,821,398,715	102.7
	24	4,610,421,000	99.5	5,303,487,670	99.0	4,785,262,403	101.9
	25	4,690,042,000	101.2	5,281,071,261	98.6	4,784,503,972	101.9
	26	4,821,640,000	104.0	5,268,128,683	98.3	4,838,514,834	103.1

状 況 表

(単位:円、%)

済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	構成 比率		現年度分	滞納繰越分	計
2,394,324,275	100.5	95.0	49.5	11,929,246	34,267,046	78,693,789	112,960,835
1,731,693,683	100.7	86.8	35.8	27,323,322	44,178,801	190,776,232	234,955,033
73,338,060	99.9	97.3	1.5	225,200	830,413	964,307	1,794,720
389,479,201	99.3	100.0	8.0	0	0	0	0
13,440,900	83.2	78.9	0.3	0	3,600,300	0	3,600,300
236,238,715	99.5	86.5	4.9	3,835,128	6,212,683	26,777,382	32,990,065
4,838,514,834	100.3	91.8	100.0	43,312,896	89,089,243	297,211,710	386,300,953

(単位:円、%)

済 額		収 入 未 済 額			不 納 欠 損 額	
予算現額 に対する 割合	調定額に 対する 割合	金 額	指数	調定額に 対する 割合	金 額	指数
101.3	97.5	117,256,702	100.0	2.5	1,527,174	100.0
100.9	98.0	95,069,896	81.1	2.0	1,505,965	98.6
103.9	98.4	75,808,047	64.7	1.6	1,278,737	83.7
102.3	98.4	76,981,862	65.7	1.6	786,722	51.5
100.4	98.2	89,089,243	76.0	1.8	98,200	6.4
100.4	9.6	406,215,144	100.0	67.4	138,716,840	100.0
115.0	11.5	397,656,232	97.9	76.1	65,247,882	47.0
96.8	10.1	382,722,379	94.2	78.0	58,423,304	42.1
74.9	8.6	298,255,534	73.4	65.1	120,543,171	86.9
89.0	9.1	297,211,710	73.2	79.3	43,214,696	31.2
101.3	87.6	523,471,846	100.0	9.8	140,244,014	100.0
101.1	89.6	492,726,128	94.1	9.2	66,753,847	47.6
103.8	90.2	458,530,426	87.6	8.6	59,702,041	42.6
102.0	90.6	375,237,396	71.7	7.1	121,329,893	86.5
100.3	91.8	386,300,953	73.8	7.3	43,312,896	30.9

資料5

会計別収入未済額及び

会計	科目別	区分 年度別	収入未			
			金額			対前年
			26年度	25年度	24年度	26年度
一般 會計	市 税		386,300,953	375,237,396	458,530,426	11,063,557
	市民税		112,960,835	109,875,470	127,771,310	3,085,365
	固定資産税		234,955,033	231,025,738	288,143,599	3,929,295
	軽自動車税		1,794,720	1,909,380	2,298,080	△114,660
	入湯税		3,600,300	0	0	3,600,300
	都市計画税		32,990,065	32,426,808	40,317,437	563,257
	分担金及び負担金		9,426,731	9,632,924	10,663,193	△206,193
	使用料		45,012,665	35,579,934	37,718,936	9,432,731
	手数料		108,470	174,170	239,000	△65,700
	諸収入		86,077,076	79,243,467	71,035,906	6,833,609
	貸付金元利収入		52,466,531	48,912,769	45,294,747	3,553,762
雑収入		33,610,545	30,330,698	25,741,159	3,279,847	
小計		526,925,895	499,867,891	578,187,461	27,058,004	
財市 産有	財産収入(財産運用収入)		292,610	812,426	812,426	△519,816
国民 健康 保険	国民健康保険料		174,096,377	173,166,554	178,773,802	929,823
	諸収入		31,979,151	32,141,699	32,099,151	△162,548
	加算金		12,338,345	12,338,345	12,338,345	0
	返納金		19,640,806	19,803,354	19,760,806	△162,548
小計		206,075,528	205,308,253	210,872,953	767,275	
公共 下 水道	受益者負担金		65,160	81,040	101,460	△15,880
	受益者分担金		7,860	7,860	7,860	0
	下水道使用料		28,194,037	24,829,392	26,071,239	3,364,645
	小計		28,267,057	24,918,292	26,180,559	3,348,765
漁能 港取	公害防止施設関係収入 (使用料)		248,263	1,138,978	0	△890,715
水簡 道易	簡易水道使用料		39,560	26,896	8,863	12,664
介 護 保 險	介護保険料		21,633,431	23,354,631	21,456,720	△1,721,200
	負担金		227,100	199,100	215,100	28,000
	小計		21,860,531	23,553,731	21,671,820	△1,693,200
排個 水別	個別排水使用料		302,969	191,881	91,224	111,088
高後 齢期	後期高齢者医療保険料		4,699,927	3,564,031	2,406,123	1,135,896
合 計			788,712,340	759,382,379	840,231,429	29,329,961

不納欠損額年度別比較表

(単位:円、%)

濟 額					不 納 欠 損 額		
比 較 増 △ 減 額		指 数					
25年度	24年度	26	25	24	26年度	25年度	24年度
△83,293,030	△34,195,702	84.2	81.8	100.0	43,312,896	121,329,893	59,702,041
△17,895,840	△21,413,551	88.4	86.0	100.0	11,929,246	20,718,335	22,478,588
△57,117,861	△10,721,527	81.5	80.2	100.0	27,323,322	87,960,977	32,219,109
△388,700	△671,200	78.1	83.1	100.0	225,200	345,200	506,500
0	0	皆増	—	—	0	0	0
△7,890,629	△1,389,424	81.8	80.4	100.0	3,835,128	12,305,381	4,497,844
△1,030,269	△3,197,960	88.4	90.3	100.0	1,628,700	677,990	1,958,150
△2,139,002	3,260,440	119.3	94.3	100.0	2,017,261	3,077,720	2,983,810
△64,830	△89,720	45.4	72.9	100.0	20,960	28,200	0
8,207,561	3,987,956	121.2	111.6	100.0	299,691	44,632	247,223
3,618,022	3,464,512	115.8	108.0	100.0	0	0	0
4,589,539	523,444	130.6	117.8	100.0	299,691	44,632	247,223
△78,319,570	△30,234,986	91.1	86.5	100.0	47,279,508	125,158,435	64,891,224
0	124,800	36.0	100.0	100.0	687,626	0	0
△5,607,248	△25,416,995	97.4	96.9	100.0	37,012,189	47,941,554	69,305,018
42,548	△60,000	99.6	100.1	100.0	0	0	0
0	0	100.0	100.0	100.0	0	0	0
42,548	△60,000	99.4	100.2	100.0	0	0	0
△5,564,700	△25,476,995	97.7	97.4	100.0	37,012,189	47,941,554	69,305,018
△20,420	△71,860	64.2	79.9	100.0	21,980	34,740	70,160
0	0	100.0	100.0	100.0	0	0	0
△1,241,847	△424,157	108.1	95.2	100.0	421,564	816,590	826,948
△1,262,267	△496,017	108.0	95.2	100.0	443,544	851,330	897,108
1,138,978	0	皆増	皆増	—	0	0	0
18,033	3,665	446.3	303.5	100.0	0	0	0
1,897,911	2,705,220	100.8	108.8	100.0	5,334,844	2,726,100	754,100
△16,000	159,000	105.6	92.6	100.0	0	0	0
1,881,911	2,864,220	100.9	108.7	100.0	5,334,844	2,726,100	754,100
100,657	91,224	332.1	210.3	100.0	0	0	0
1,157,908	488,109	195.3	148.1	100.0	177,900	186,314	643,800
△80,849,050	△52,635,980	93.9	90.4	100.0	90,935,611	176,863,733	136,491,250

資料6

各種債務等一覧表

(千円)

項目	会 計 名	H23	H24	H25	H26	H25・26増減	
市債残高	一 般 会 計	36,008,676	36,011,907	36,368,556	35,182,293	△1,186,263	
	特 別 会 計	公共下水道	10,523,089	9,903,863	9,373,207	8,917,286	△455,921
		網走港整備	0	0	0	0	0
		流水館	61,950	40,560	19,170	12,780	△6,390
		簡易水道	829,591	757,568	697,444	641,984	△55,460
		個別排水処理施設	472,660	474,166	476,861	474,099	△2,762
		小 計	11,887,290	11,176,157	10,566,682	10,046,149	△520,533
	市債残高合計	47,895,966	47,188,064	46,935,238	45,228,442	△1,706,796	
繰上充用金	特 別 会 計	市有財産整備	0	0	0	0	0
		国民健康保険	0	0	0	0	0
		公共下水道	0	0	0	0	0
		網走港整備	1,580,743	1,493,513	1,416,666	1,355,641	△61,025
		能取漁港整備	691,333	691,333	679,267	666,238	△13,029
		流水館	0	0	0	0	0
		簡易水道	0	0	0	0	0
		介護保険	0	0	0	0	0
		個別排水処理施設	0	0	0	0	0
		後期高齢者医療	0	0	0	0	0
繰上充用金計	2,272,076	2,184,846	2,095,933	2,021,879	△74,054		
額年債務負担支出予定の翌	一 般 会 計	6,781,317	6,420,796	6,082,646	6,081,301	△1,345	
	特 別 会 計	438,389	395,802	238,149	774,241	536,092	
	債務負担支出予定額計	7,219,706	6,816,598	6,320,795	6,855,542	534,747	
合 計	57,387,748	56,189,508	55,351,966	54,105,863	△1,246,103		